

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第44期) 至 平成21年3月31日

日本管財株式会社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

第44期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本管財株式会社

目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	51,981,424	55,309,340	61,606,476	66,388,224	71,392,197
経常利益 (千円)	4,728,813	6,262,168	5,189,444	5,787,537	3,725,778
当期純利益 (千円)	2,496,749	3,052,845	2,671,223	2,157,348	1,203,564
純資産額 (千円)	20,182,191	22,920,129	25,586,265	26,354,853	27,316,754
総資産額 (千円)	29,414,324	33,533,372	35,083,595	36,467,758	39,341,457
1株当たり純資産額 (円)	977.70	1,110.82	1,195.45	1,229.13	1,245.32
1株当たり当期純利益 (円)	117.96	144.78	129.89	104.91	58.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.61	68.35	70.07	69.31	65.09
自己資本利益率 (%)	13.02	14.17	11.25	8.65	4.73
株価収益率 (倍)	16.02	24.31	24.71	28.17	21.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,836,706	4,310,383	1,809,536	3,473,951	2,220,202
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△772,366	△4,845,026	△641,206	△1,776,960	△1,377,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△631,528	△640,522	△759,410	△698,218	△694,542
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,031,773	9,856,608	10,265,528	11,264,301	11,502,515
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,452 [1,989]	6,940 [2,028]	7,382 [2,220]	7,693 [2,307]	7,874 [2,442]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	42,896,215	43,762,646	44,101,679	46,396,130	49,387,336
経常利益 (千円)	3,321,424	4,677,131	3,047,354	3,718,578	2,331,665
当期純利益 (千円)	1,864,856	2,283,675	1,761,214	1,337,010	566,341
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	20,590	20,590	20,590	20,590	20,590
純資産額 (千円)	15,786,001	17,750,880	18,505,254	17,389,840	17,103,911
総資産額 (千円)	23,072,799	25,552,970	25,288,848	24,470,499	24,067,199
1株当たり純資産額 (円)	763.99	859.47	899.86	845.67	831.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.25	107.38	85.64	65.02	27.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.42	69.47	73.18	71.06	71.07
自己資本利益率 (%)	12.36	13.62	9.72	7.45	3.28
株価収益率 (倍)	21.66	32.78	37.48	45.45	45.21
配当性向 (%)	34.38	32.59	37.37	49.22	116.19
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,811 [1,411]	3,049 [1,494]	3,308 [1,528]	3,412 [1,599]	3,402 [1,688]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額35円(1株当たり中間配当額15円)には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年10月	現会長 福田 武が神戸市生田区江戸町96番地で資本金700千円にて日本管財株式会社を設立し、建物清掃管理による業務を開始する。
昭和47年 8月	電気、機械設備の補修工事業務を分離し、子会社の㈱日本管財サービス(現 ㈱エヌ・ケイ・エス)を設立する。
昭和51年 8月	大阪府を中心とした近畿圏の営業基盤強化のため、大阪支店(現 大阪本部)を設置する。
昭和53年12月	常駐警備に関する業務提携を日本警備保障㈱(現 セコム㈱)と締結し、子会社の㈱スリーエスを設立する。
昭和55年 1月	九州地区進出のため、九州支社(現 九州支店)を設置する。
昭和56年12月	首都圏進出のため、東京支店(現 東京本部)を設置する。
昭和59年10月	中京地区進出のため、名古屋支店を設置する。
平成元年 2月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄としての指定を受け、株式公開を行う。
平成 4年12月	北海道地区進出のため、札幌支店(現 北海道支店)を設置する。
平成 5年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場し、今後の業容拡大と資金調達の多様化を図る。
平成 8年 1月	兵庫県西宮市六湛寺町 9 番16号に新本社社屋を建設し移転する。
平成 8年 8月	建物の資産価値を高めるための生涯管理システム「BEST」を商品化する。
平成11年 7月	㈱熊谷組と共同出資による建物総合管理会社㈱ケイエヌ・ファシリティーズを設立する。
平成12年 4月	建物の資産価値と収益性を高めるための資産統括管理システム「WAFM」を商品化し、本格的な設備遠隔管理業務を開始する。
平成12年 5月	上越市のPFI事業受託により、㈱熊谷組と共同出資にて㈱上越シビックサービスを設立する。
平成12年 7月	ISO9001認証を「ビル統括管理業務(プロパティマネジメント)」で取得する。
平成13年 3月	大阪証券取引所の指定により市場第一部に株式を上場する。
平成13年11月	PACT PROPERTY PTY LIMITED(オーストラリア)を子会社(現 関連会社)に加え、今後のプロパティマネジメントの業務の充実を図る。
平成13年12月	山口県宇部市において不動産証券化に伴う実行保証契約業務を受託する。
平成14年 2月	東京証券取引所の承認により市場第一部に株式を上場する。
平成14年 7月	三菱自動車グループの日本国内におけるプロパティマネジメント業務を受託し、関連施設の総合管理業務を実施する。
平成14年 8月	三菱信託銀行㈱(現 三菱UFJ信託銀行㈱)等との共同出資により、プロパティマネジメント会社の㈱日本プロパティ・ソリューションズを設立する。
平成17年 5月	環境エンジニアリング事業を分社化するため、㈱日本管財環境サービスを設立する。
平成17年 9月	株式追加取得により、㈱ケイエヌ・ファシリティーズを連結子会社とする。
平成18年 9月	ビルメンテナンス会社のライオンビルメンテナンス㈱(現 ㈱管財ファシリティ)を買収する。
平成19年 1月	不動産ファンドマネジメント事業を分社化するため、東京キャピタルマネジメント㈱を設立する。
平成20年11月	㈱資生堂より資生堂開発㈱(現 NSコーポレーション㈱)の株式を譲り受け連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社、関連会社21社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

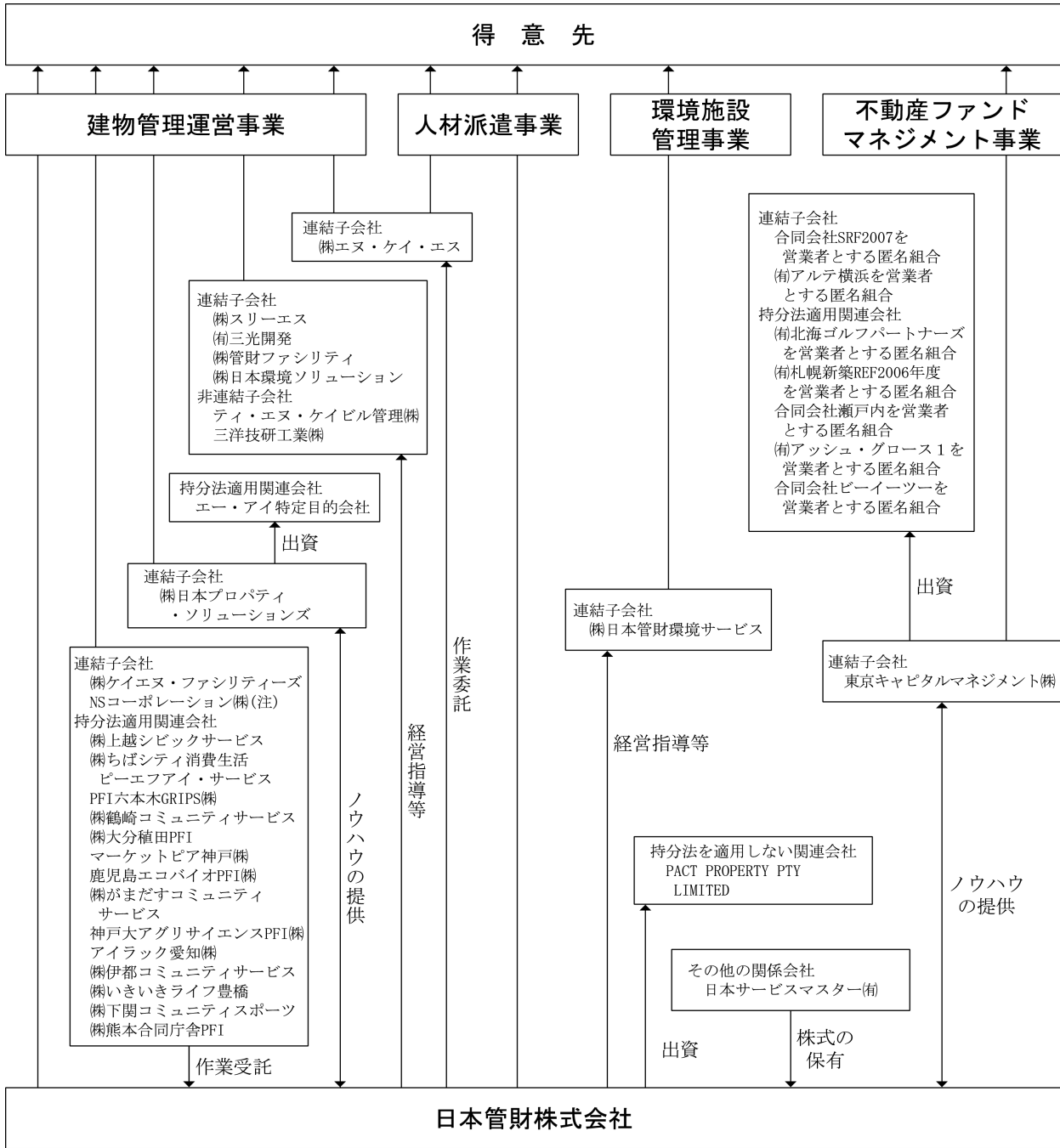
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (有)三光開発 (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ (株)ケイエヌ・ファシリティーズ (株)管財ファシリティNSコーポレーション(株)
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当社 (株)エヌ・ケイ・エス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物管理業務	東京キャピタルマネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

(注) 旭洋開発(株)は、平成21年1月22日に清算終了いたしました。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) NSコーポレーション(株)は「その他の事業」に関する事業も行ってあります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務関係		資金援助関係	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)スリーエス (注2、4)	兵庫県西宮市	50,000	建物管理運営 事業	90.0	4	—	—	経営指導料等 の收受	事務所賃貸
(株)日本環境ソリュ ーション	東京都千代田区	10,000	建物管理運営 事業	100.0	2	3	—	経営指導等	—
(株)三光開発	東京都千代田区	3,000	建物管理運営 事業	100.0	—	1	—	経営指導等	—
(株)エヌ・ケイ・エ ス (注2)	兵庫県西宮市	10,000	建物管理運営 事業及び人材 派遣事業	100.0	3	2	—	作業委託	—
(株)日本プロパテ ィ・ソリューションズ (注2)	東京都中央区	400,000	建物管理運営 事業	52.0 [5.0]	1	1	—	ノウハウの 提供	—
(株)日本管財環境サ ービス (注2)	兵庫県西宮市	300,000	環境施設管理 事業	100.0	—	—	—	経営指導等	—
(株)ケイエヌ・ファ シリティーズ	東京都千代田区	100,000	建物管理運営 事業	81.0	1	2	債務保証 24,056千円	作業受託	—
(株)管財ファシリテ ィ	東京都千代田区	40,000	建物管理運営 事業	100.0	1	4	短期貸付金 100,000千円	経営指導等	—
東京キャピタルマ ネジメント(株)	東京都港区	100,000	不動産ファン ドマネジメン ト事業	100.0	3	2	短期貸付金 556,173千円	ノウハウの 提供	—
NSコーポレーシ ョン(株)	東京都中央区	50,000	建物管理運営 事業及びその 他の事業	90.0	2	3	短期貸付金 140,000千円	作業受託	—
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名 組合(注2)	東京都千代田区	771,205	不動産ファン ドマネジメン ト事業	37.0	—	—	—	—	—
(株)アルテ横浜を営 業者とする匿名組 合	東京都千代田区	258,264	不動産ファン ドマネジメン ト事業	48.6	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)スリーエスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	10,377,733千円
(2) 経常利益	1,330,337千円
(3) 当期純利益	767,265千円
(4) 純資産額	6,514,158千円
(5) 総資産額	7,419,282千円

5 旭洋開発(株)は、平成20年8月29日開催の臨時株主総会において平成20年8月31日付での解散を決議し、平成21年1月22日に清算終了しております。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼務関係		資金援助関係	営業上 の取引関係	設備 の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱上越シビックサービス	新潟県上越市	100,000	建物管理運営事業	40.0	2	1	長期貸付金 63,600千円	作業受託	—
㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス	千葉市中央区	15,000	建物管理運営事業	33.3	1	1	長期貸付金 60,000千円	作業受託	—
P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都港区	10,000	建物管理運営事業	20.0	1	—	短期貸付金 6,459千円 長期貸付金 71,652千円	作業受託	—
㈱鶴崎コミュニティサービス	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	30.0	1	—	長期貸付金 15,900千円	作業受託	—
㈱大分植田 P F I	大分県大分市	10,000	建物管理運営事業	30.0	1	—	長期貸付金 16,200千円	作業受託	—
マーケットピア神戸㈱	神戸市中央区	10,000	建物管理運営事業	30.0	1	—	長期貸付金 68,296千円	作業受託	—
鹿児島エコバイオ P F I ㈱ (注3)	福岡市博多区	10,000	建物管理運営事業	15.0	1	—	短期貸付金 2,102千円 長期貸付金 13,331千円	作業受託	—
㈱北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 (注2)	東京都千代田区	65,870	不動産ファンド ドマネジメン ト事業	47.8	—	—	—	—	—
㈱がまだすコミュニティサービス	熊本県熊本市	10,000	建物管理運営事業	25.0	1	—	短期貸付金 244千円 長期貸付金 5,638千円	作業受託	—
神戸大アグリサイエンス P F I ㈱	大阪市西区	10,000	建物管理運営事業	35.0	1	—	—	作業受託	—
アイラック愛知㈱	名古屋市中区	20,000	建物管理運営事業	33.0	1	—	長期貸付金 224,400千円	作業受託	—
㈱伊都コミュニティサービス	福岡市南区	10,000	建物管理運営事業	30.0	1	—	—	作業受託	—
㈱札幌新築 R E F 2 0 0 6 年度を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都千代田区	585,843	不動産ファンド ドマネジメン ト事業	33.3	—	—	—	—	—
合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都千代田区	312,572	不動産ファンド ドマネジメン ト事業	28.3	—	—	—	—	—
㈱アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合 (注2)	東京都千代田区	1,094,141	不動産ファンド ドマネジメン ト事業	40.5	—	—	—	—	—
㈱いきいきライフ豊橋	愛知県豊橋市	10,000	建物管理運営事業	31.0	1	—	—	作業受託	—
エー・アイ特定目的会社	東京都中央区	1,059,524	建物管理運営事業	32.3	—	—	—	—	—
合同会社ビーイーツを営業者とする匿名組合(注2)	さいたま市大宮区	228,268	不動産ファンド ドマネジメン ト事業	46.9	—	—	—	—	—
㈱下関コミュニティスポーツ	山口県山口市	10,000	建物管理運営事業	25.0	1	—	—	作業受託	—
㈱熊本合同庁舎 P F I	熊本県熊本市	20,000	建物管理運営事業	25.0	1	—	—	作業受託	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 匿名組合とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。

- 3 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼務 関係		資金 援助 関係	営業上 の取 引関係	設備 の 賃借 関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本サービスマスター(有)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接 22.9	1	—	—	損害保険料の支払い	事務所賃貸

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建物管理運営事業	6,663 (2,231)
環境施設管理事業	945 (14)
人材派遣事業	67 (185)
不動産ファンドマネジメント事業	22 (0)
その他の事業	24 (0)
全社(共通)	153 (12)
合計	7,874 (2,442)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,402 (1,688)	50.4	5.6	3,419,818

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱に端を発する世界的な経済危機の影響を受け、景気は急速に減速いたしました。欧米経済の失速に伴う輸出の激減により企業収益は大きく減少しており、設備投資の大幅な縮小や雇用情勢の急速な悪化にと繋がり、非常に厳しくかつ不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先の収益環境の悪化に伴うコスト削減意識や業務対象物件の閉鎖・縮小などの影響を受けるとともに、比較的堅調に推移してきた賃貸オフィス市場においても、昨秋以降は空室率の上昇が目立ち、不動産の価値も更に下落するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るため、プロパティマネジメント業務やPFI事業、指定管理者制度への積極的な取り組みを行ってまいりました。

また、昨年11月には、株式会社資生堂の100%子会社であった資生堂開発株式会社(現 NSコーポレーション株式会社)株式の90%を取得し、資生堂グループとの新たな関係構築とグループ企業群の更なる強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、期初より大型新規物件の受託が順調であったことや諸施設のオープンなどを含む臨時的な業務の受託増に加え、NSコーポレーション株式会社の新規連結が寄与したことにより、713億92百万円(前年同期比7.5%増)と引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、新規契約の業務単価の低下や既存契約の減額要請など全体的に受託金額が伸び悩む中、新規物件の立上げ、不採算物件からの撤退などの一時的な費用の発生に加え、当社グループの事業の一つである不動産ファンドビジネスにおいても不動産市況の悪化により、販売用不動産の価値下落による評価損を計上したことから原価が高騰する結果となりました。

また、販売費及び一般管理費においても、内部統制・新基幹システムの構築のための関連費用や管理体制の強化による人件費の増加などがあり、営業利益は34億97百万円(前年同期比26.4%減)、経常利益37億25百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

また、昨秋の国際金融の混乱や国内の実体経済の悪化を起因に、期末に向けて株式市場は急激かつ大幅な下落が続き、当社グループが保有する投資有価証券もその影響を受け、多額な株式評価損を計上する結果となったため、当期純利益は12億3百万円(前年同期比44.2%減)と大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件やビルメンテナンス周辺業務においても順調に受託できたことに加え、第4四半期より新たに連結子会社となったNSコーポレーション株式会社の影響もあり、当連結会計年度の売上高は624億69百万円（前年同期比7.6%増）となり、引き続き業容の拡大を図ることができました。

一方、収益面におきましては、既存物件の減額要請に加え、新規物件の立上げ費用、不採算物件からの撤退などによる一時的な費用が発生したうえ、人件費を中心とした主要コストが上昇したことから、営業利益は65億21百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とした環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件も概ね順調に受託できたことに加え、一部の契約においては、従来の運転管理業務の請負契約から施設全体の運営管理を行う包括契約に変更され、契約金額が増加したこともあり、当連結会計年度における売上高は62億59百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や資機材等の仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心としたコスト管理を徹底いたしました。また、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政にあることから料金の改定も厳しく、営業活動による管理コストも増加したことから、営業利益は6億17百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

③ 人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業につきましては、商品加工業務及び入出庫業務の受託金額は依然として厳しく、また、製造ラインを中心とした人材派遣業務については、今後の事業の継続性が見込めず本業務から撤退したため、当連結会計年度の売上高は15億6百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

収益面におきましても、受託金額の低迷、大型の新規物件が不採算となったことやその他の不採算物件からの撤退費用が発生したことにより、事業全体の原価を吸収することができず、27百万円（前年同期比1億44百万円減）の営業損失となりました。

④ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたものの、空室率の上昇や賃料収入の低下、金融引き締めなどの影響で、不動産の市況が悪化し、資産の取得・売却による手数料収入や匿名組合からの配当が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は5億57百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

収益面におきましては、取得・売却等に伴う臨時的収入や配当金の減少等に加え、不動産市況の悪化の影響により、当社グループ内でファンド事業として保有する販売用不動産の価値が下落したため、販売用不動産評価損を計上した他、当社グループが出資している事業目的匿名組合の一部においても同様の要因から持分相当額の範囲内で評価損の計上をいたしました。その結果、5億52百万円（前年同期比8億23百万円減）の営業損失となりました。

⑤ その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、資生堂グループを主な取引先として販売を行っており、当連結会計年度の売上高は5億99百万円、営業利益は41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、法人税等の支払額(24億24百万円)の増加(前年同期比5億92百万円増)、利息及び配当金の受取額(1億60百万円)の減少(前年同期比7億99百万円減)、有形固定資産等の取得による支出(10億7百万円)の増加(前年同期比7億29百万円増)があったものの、税金等調整前純利益の減少要因となった投資有価証券評価損が12億78百万円(前年同期比7億36百万円増)と多額であったため、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、当連結会計年度末の残高は115億2百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は22億20百万円であり、前連結会計年度に比べ12億53百万円減少いたしました。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益が大幅に減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用いたしました資金は13億77百万円であり、前連結会計年度に比べ3億99百万円減少いたしました。

これは主に固定資産や子会社株式の取得に使用いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用いたしました資金は6億94百万円であり、前連結会計年度と比べ3百万円減少いたしました。

これは主に配当金の支払いに使用いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当連結会計年度の外注費及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	(266,985) 25,865,877	(111.0) 113.0
環境施設管理事業	(76,035) 965,632	(114.2) 115.4
人材派遣事業	(375) 469,325	(37.7) 73.8
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 49,115	(—) 1,517.4
その他の事業	(137,642) 459,832	(—) —
合計	(481,037) 27,809,781	(156.1) 114.2

(注) 1 本表中の()内は、商品仕入額で、()外記載の内数であります。

2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物管理運営事業	62,469,154	107.6
環境施設管理事業	6,259,969	108.6
人材派遣事業	1,506,199	76.8
不動産ファンドマネジメント事業	557,314	89.0
その他の事業	599,561	—
合計	71,392,197	107.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント別契約件数(各連結会計年度末現在業務実施中)は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
建物管理運営事業(件)	6,848	7,249
環境施設管理事業(件)	130	113
人材派遣事業(件)	135	56
不動産ファンドマネジメント 事業(件)	16	21
その他の事業(件)	—	86
合計	7,129	7,525

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明感を持ったまま推移し、ビルメンテナンス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社といたしましては、今後も積極的な営業展開による新規顧客の開拓や従来からの顧客への提案を行うことにより業容の拡大を図るとともに、PFI案件や不動産の流動化関連業務への参加を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に取り組んでいく所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在(平成21年6月30日)において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)および「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法および関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

(2) 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 匿名組合出資について

当社グループは、不動産の流動化関連事業への取り組みに当り、匿名組合に対して出資いたしており、平成21年3月期末における当該出資金は4億44百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関連当事者との取引について

当社は、親会社等に該当し、法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

詳細については、「関連当事者情報」をご参照ください。

(5) 運営管理の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務のほかに施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討し、契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びS P C毎の個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手先の名称	事業の種類別 セグメントの名称	契約内容	契約年月日
日本管財株式会社 (当社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	平成3年8月1日
株式会社スリーエス (連結子会社)	セコム株式会社	建物管理運営事業	常駐警備に関する業務提携	昭和53年11月22日

(注) 上記についてはロイヤリティーとして売上の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する下記の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産、負債の報告数値、偶発債務等の予測並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき継続的に行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社グループ全体での売上高は、前連結会計年度に比べ7.5%増の713億92百万円となりました。

各セグメント別の売上高の分析は、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

②売上原価

売上原価につきましては、新規契約の業務単価の低下や既存契約の減額要請など全体的に受託金額が伸び悩む中、新規物件の立上げや不採算物件からの撤退などの一時的な費用の発生に加え、不動産ファンドマネジメント事業において不動産市況の悪化により、販売用不動産の価値下落による評価損を計上したことにより、原価率が前連結会計年度に比べ2.2ポイント上昇し81.8%と高騰する結果となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ7億6百万円増加し、95億1百万円となりました。増加の主な要因は、内部統制や基幹システム構築のための関連費用や今後の事業展開と業容拡大に向けた管理体制の強化に伴う人件費の増加によるものであります。

④営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ7億82百万円減少し、3億36百万円となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度において計上した匿名組合からの分配金が当連結会計年度では発生がなかったことによるものであります。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ27百万円増加し、1億7百万円となりました。増加の主な要因は、匿名組合投資損失や固定資産除売却損を計上したことによるものであります。

⑤特別損益

特別利益につきましては、当連結会計年度度の計上はありません。

特別損失につきましては、株式市場の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことにより前連結会計年度に比べ3億22百万円増加し、13億79百万円となりました。

⑥法人税等

当連結会計年度の法人税等の合計は11億31百万円となり、前連結会計年度に比べ13億27百万円の減少となりました。減少の主な要因は、税金等調整前純利益が減少したことに伴い税額が減少したことによるものであります。

上記の結果、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度より3.8ポイント減少し、48.2%となりました。

(3)資本の財源および資金の流動性についての分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は393億41百万円となり、前連結会計年度と比較して28億73百万円(7.9%増)増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億25百万円(19.4%増)増加し253億39百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億51百万円(8.2%減)減少し140億1百万円となりました。

この増減の主な内容は、現金及び預金や営業債権が増加したことに加え、当連結会計年度において金額的な重要性等により、新たに連結範囲に加えた匿名組合(不動産ファンド)等が保有する運用資産を販売用不動産(29億87百万円)として計上したことで流動資産全体では増加いたしました。一方、不動産市況の悪化に伴い、当社グループが出資している匿名組合の運用資産の一部に資産価値の下落による評価損が発生したことや出資金の返還等により、事業目的匿名組合出資金が減少(前年同期比8億99百万円減)いたしました。

また、固定資産においては、昨秋から期末に向けて株価が大きく下落した影響を受け、投資有価証券において評価損の計上を含めて大きく減少(前年同期比17億15百万円減)いたしました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は120億24百万円となり、前連結会計年度と比較して19億11百万円(18.9%増)増加いたしました。

この増加の主な内容は、減益により未払法人税等が減少(前年同期比9億40百万円減)したものの、新たに連結範囲に加えた匿名組合が不動産ファンドを組成するために調達したノンリコースローン(1年内返済予定長期5億35百万円、長期14億42百万円)が増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は273億16百万円となり、前連結会計年度(少数株主持分含む)と比較して9億61百万円増加いたしました。

この増加の主な内容は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加(5億45百万円)や当連結会計年度において新たに連結範囲に加えた匿名組合(不動産ファンド)の少数株主持分が増加(5億8百万円)したことによるものであります。

④キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業務等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

取り組みとして、現契約先への仕様の見直しを積極的に提案するとともに、原価の抑制に努力を重ねておりますが、新築物件や既存のコスト見直しによる物件などの新規受託案件についても、他社との競合により価格面での厳しさがあります。

このような状況のもと、従来のビルメンテナンスの周辺業務の拡大とともに、現在まで蓄積いたしましたノウハウを活かし、プロパティマネジメント業務といった不動産関連事業への進出や不動産の流動化に伴うアセットマネジメント業務といった金融関連事業への参加も積極的に推し進めております。加えて、P F I 事業への参画につきましても積極的に取り組んでおります。

不動産の流動化関連業務やP F I 事業からのビルメンテナンス業務につきましては、現段階で他社との競合も少なく、当社グループが理想とするサービスの提供と適正な利益の獲得に向けての新たな市場の創造であると考えております。

しかしながら、不動産の流動化関連業務においては匿名組合への出資、P F I 事業ではS P C (特別目的会社) への出資や劣後融資の実施といったような資金の中長期的な提供が必要となってまいります。さらに、地方自治体の指定管理者制度導入に伴い、従来の施設の維持管理から施設そのものを運営し管理を行うといった広範囲での受託が必要となってきております。

このような状況に対応するため、社内に「投資委員会」と「運営リスク検討委員会」を設置し、事業に与える影響や将来起こりうるリスク等の分析を行うとともに、投資及び運営に関して当社グループ内で一定の基準を設け、案件毎に資金提供や業務受託の是非を判断するための審査を実施いたしております。

また、当社グループは、顧客との共存共栄精神のもと、顧客のニーズに的確に応え良質なサービス提供を継続的に行うことを基本方針として、財団法人日本品質保証機構(J Q A)からI S O 9 0 0 1を認証取得し、品質向上にも努力をいたしております。

今後も顧客の信頼を得て、顧客満足度と業績の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に将来のグループ全体における業容拡大を目的として実施いたしました。

建物管理運営事業におきましては、今後の事業と業容拡大に備えるため、事業目的の設備や営業拠点の新設、移転及び拡充を中心に3億4百万円の設備投資を実施いたしました。

施設管理事業及び人材派遣事業におきましては、重要な設備投資はありません。

全社（共通）におきましては、研修施設の増改築工事並びに管理機能向上のためのソフトウェア等の改修を中心に6億92百万円の設備投資を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は10億18百万円となりました。

なお、所要資金は、全額自己資金によっております。

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (兵庫県西宮市)	全社(共通)・建 物管理運営・人 材派遣	営業・管理業 務	1,045,431	7,154	351,202 (1,862.42)	27,975	157,393	1,589,154	1,106 (752)
大阪本部 (大阪市淀川区)	建物管理運営・ 人材派遣	営業・管理業 務	3,789	—	— (—)	—	2,487	6,277	436 (230)
九州支店 (福岡市中央区)	建物管理運営	営業・管理業 務	14,094	2,480	9,690 (53.18)	—	3,877	30,141	264 (273)
東京本部 (東京都千代田区)	建物管理運営・ 人材派遣	営業・管理業 務	98,835	361	33,094 (75.26)	6,458	27,757	166,505	967 (197)
名古屋支店 (名古屋市中区)	建物管理運営・ 人材派遣	営業・管理業 務	1,305	—	— (—)	—	123	1,429	111 (19)
北海道支店 (札幌市中央区)	建物管理運営	営業・管理業 務	9,709	183	— (—)	—	899	10,791	106 (14)
神戸支店 (神戸市中央区)	建物管理運営・ 人材派遣	営業・管理業 務	383	13	— (—)	—	132	529	340 (193)
横浜支店 (横浜市西区)	建物管理運営	営業・管理業 務	643	—	— (—)	—	326	969	70 (6)
研修所 (兵庫県芦屋市)	全社(共通)	社員研修施設	323,861	—	156,291 (2,094.00)	—	16,861	497,015	2 (—)
その他の設備 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社(共通)	土地	—	—	8,030 (987.00)	—	—	8,030	— (—)
その他の設備 (兵庫県西宮市)	全社(共通)	土地	—	—	607,214 (1,687.20)	—	—	607,214	— (—)
合計	—	—	1,498,050	10,191	1,165,521 (6,759.06)	34,433	209,855	2,918,054	3,402 (1,684)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社には、株式会社スリーエス(連結子会社)に貸与中の土地14,847千円(169.31㎡)、建物及び構築物30,155千円を含んでおります。

3 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 スリーエス	本社 (兵庫県 西宮市)	建物管理運 営	営業・管 理業務	8,680	8,079	— (—)	—	8,339	25,098	40 (—)
	近畿事業 本部他	建物管理運 営	営業・管 理業務	32,827	—	32,087 (553.70)	—	14,475	79,390	2,311 (285)
株式会社 日本環境ソリ ューション	本社 (東京都 千代田 区)	建物管理運 営	営業・管 理業務	17,669	78,156	56,400 (205.52)	—	182	152,407	3 (—)
有限会社 三光開発	本社 (東京都 千代田 区)	建物管理運 営	営業・管 理業務	251	66	— (—)	—	192	509	4 (6)
株式会社 エヌ・ケイ・ エス	本社 (兵庫県 西宮市)	建物管理運 営 ・人材派遣	営業・管 理業務	7,277	2,549	— (—)	—	3,647	13,473	812 (257)
株式会社 日本プロパテ ィ・ソリュー ションズ	本社 (東京都 千代田 区)	建物管理運 営	営業・管 理業務	25,155	—	— (—)	—	13,626	38,781	95 (—)
株式会社 日本管財環境 サービス	本社 (兵庫県 西宮市)	環境施設管 理	営業・管 理業務	2,113	1,190	— (—)	—	7,567	10,870	945 (13)
株式会社 ケイエヌ・フ ァシリティー ズ	本社 (東京都 千代田 区)	建物管理運 営	営業・管 理業務	3,080	—	— (—)	61,842	1,462	66,384	76 (40)
株式会社 管財ファシリ ティ	本社 (東京都 千代田 区)	建物管理運 営	営業・管 理業務	—	—	— (—)	—	915	915	110 (161)
東京キャピタ ルマネジメン ト株式会社	本社 (東京都 港区)	不動産ファン ドマネジ メント事業	営業・管 理業務	13,518	—	—	—	2,626	16,145	22 (—)
NSコーポレ ーション 株式会社	本社 (東京都 中央区)	建物総合管 理及びその 他の事業	営業・管 理業務	1,855	—	— (—)	7,485	3,441	12,781	54 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月31日 (注)	—	20,590,153	1,194,600	3,000,000	△1,194,600	498,800

(注) 資本金の増加及び資本準備金の減少は、平成16年12月31日付で資本準備金の一部を資本金に組入れたことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	22	212	56	1	3,905	4,223	—
所有株式数(単元)	—	52,380	320	87,634	9,084	1	56,023	205,442	45,953
所有株式数の割合(%)	—	25.49	0.16	42.66	4.42	0.00	27.27	100.00	—

(注) 1 自己株式27,922株は「個人その他」に279単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ45単元及び36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サービスマスター有限公司	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	4,706	22.86
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目7番地	3,714	18.04
福田 武	兵庫県芦屋市	1,962	9.53
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	1,950	9.47
福田 慎太郎	東京都渋谷区	587	2.85
福田 紀子	兵庫県芦屋市	541	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	378	1.84
松下 利雄	兵庫県神戸市東灘区	346	1.68
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	278	1.35
メロンバンク トリーティークライアーツ オムニバス(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	261	1.27
計	—	14,727	71.52

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社TZCS(吸収合併後商号:株式会社SFCG)は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、日本振興銀行株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,516,300	205,163	—
単元未満株式	普通株式 45,953	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	205,163	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,500株(議決権の数45個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	27,900	—	27,900	0.14
計	—	27,900	—	27,900	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,181	2,568
当期間における取得自己株式	42	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	128	271	—	—
保有自己株式数	27,922	—	27,964	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主に対する利益還元を充実させることが経営の重要課題であることを常に認識し、積極的な還元政策を実施してまいりました。

今後につきましても、業容拡大のもと収益性を高め、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により安定配当の継続を基本方針として配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり16円とし、平成20年12月に実施いたしました1株当たり16円の中間配当と合わせて32円としております。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化、将来の業容拡大に伴う資金需要に備えるために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	329,005	16.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	328,996	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,055	3,990	3,680	3,730	3,150
最低(円)	1,575	1,790	2,260	2,510	1,111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,730	1,899	1,833	1,859	1,536	1,399
最低(円)	1,300	1,529	1,456	1,465	1,163	1,111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	福 田 武	昭和15年9月6日生	昭和40年10月 昭和47年8月 昭和50年12月 昭和53年12月 平成14年4月 平成20年4月	日本管財株式会社設立 代表取締役社長 株式会社日本管財サービス(現 株式会社エヌ・ケイ・エス)設立 代表取締役社長 日本サービスマスター有限会社設 立 代表取締役社長 株式会社スリーエス設立 代表取締役社長(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取 締役会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,962
代表取締役 社長	—	福 田 慎太郎	昭和40年6月29日生	平成10年3月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成13年11月 平成14年8月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年1月 平成20年4月	当社入社 情報統括責任者 当社取締役情報統括責任者 当社常務取締役企画担当 株式会社エヌ・ケイ・エス取締役 株式会社ケイエヌ・ファシリテー ーズ取締役 PACT PROPERTY PTY LIMITED取締 役 株式会社日本プロパティ・ソリュ ーションズ代表取締役社長 当社専務取締役総合企画室担当兼 情報システム室担当 株式会社日本プロパティ・ソリュ ーションズ取締役会長 当社専務取締役総合企画室担当兼 情報システム室担当兼グループ企 業管理室担当 日本サービスマスター有限会社代 表取締役(現任) 東京キャピタルマネジメント株式 会社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	587
取締役 副社長	統轄補佐 関連会社 統括	伊 藤 一 雄	昭和20年1月5日生	平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成20年11月	当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役副社長営業統轄本部長 当社取締役副社長統轄補佐 関連 会社統括(現任)	(注)4	4
取締役 副社長	業務統轄 本部長	山 本 順 一	昭和14年1月21日生	昭和49年7月 昭和63年9月 平成元年9月 平成8年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年1月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年8月 平成21年6月	当社入社 当社取締役住宅事業部長 当社常務取締役東京本部副本部長 株式会社スリーエス取締役(現任) 株式会社エヌ・ケイ・エス取締役 (現任) 当社専務取締役業務統轄本部長 旭洋開発株式会社代表取締役社長 当社取締役副社長業務統轄本部長 (現任) 株式会社管財ファシリティ代表取 締役社長(現任) ティ・エヌ・ケイビル管理株式会 社代表取締役社長(現任) ㈱ケイエヌ・ファシリティーズ取 締役(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理統轄 本部長	牧 野 宏	昭和16年10月8日生	平成4年11月 当社入社 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成11年6月 株式会社エヌ・ケイ・エス取締役 平成13年6月 株式会社スリーエス取締役 平成14年4月 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取締役社長 平成16年5月 株式会社エヌ・ケイ・エス代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社常務取締役営業統轄本部営業総務担当 平成16年7月 当社常務取締役管理統轄本部長 平成17年6月 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役社長 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役管理統轄本部長(現任) 平成20年6月 東京キャピタルマネジメント(株)取締役(現任)	(注)4	4
常務取締役	品質管理 統括 購買部担当	久 郷 信義	昭和20年8月15日生	昭和52年7月 当社入社 平成元年9月 当社取締役東京本部第一営業部長 平成11年6月 株式会社エヌ・ケイ・エス取締役 平成11年8月 株式会社カーサ(現 株式会社日本環境ソリューション)取締役 平成12年5月 株式会社上越シビックサービス代表取締役副社長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役東京本部長 平成14年7月 当社常務取締役営業統轄本部副本部長東日本担当 平成15年5月 株式会社スリーエス取締役(現任) 平成15年6月 株式会社カーサ代表取締役社長 平成19年2月 当社常務取締役営業統轄本部副本部長西日本担当 平成20年11月 当社常務取締役品質管理統括 平成21年5月 当社常務取締役品質管理統括 購買部担当(現任)	(注)4	6
常務取締役	営業統轄 本部長	安 田 守	昭和30年6月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社大阪本部開発営業部長 平成11年7月 当社総合企画室長 平成14年8月 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ取締役 平成16年6月 当社取締役総合企画室室長 平成19年1月 東京キャピタルマネジメント株式会社取締役(現任) 平成19年2月 当社常務取締役営業統轄本部副本部長東日本担当 平成19年5月 株式会社エヌ・ケイ・エス取締役(現任) 平成20年11月 当社常務取締役営業統轄本部長(現任) N S コーポレーション(株)取締役(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務統轄 本部 副本部長 兼住宅事業 部長	小 南 博 司	昭和30年6月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社社長室長 平成16年7月 当社管理統轄本部管理部長 平成17年6月 当社取締役管理部長 平成19年4月 当社取締役総合企画室長 平成19年6月 株式会社日本プロパティ・ソリュー ーションズ取締役 平成20年1月 株式会社日本環境ソリューション 代表取締役社長 平成20年6月 株式会社ケイエヌ・ファシリテ ーズ取締役 平成20年12月 当社取締役業務統轄本部副本部長 住宅事業統括担当 平成21年4月 当社取締役業務統轄本部副本部長 兼住宅事業部長(現任)	(注)4	10
取締役	エンジニア リングマネ ジメント 本部担当	黒 坂 伸 夫	昭和23年11月21日生	昭和56年11月 当社入社 平成12年4月 当社営業統轄本部営業企画部長 平成14年10月 有限会社ジー・エフ・エー取締役 平成17年6月 当社取締役営業統轄本部営業企画 部長 平成20年1月 株式会社日本環境ソリューシ ョン取締役 平成21年5月 当社取締役エンジニアリングマネ ジメント本部担当(現任) 平成21年6月 (株)日本環境ソリューション代表取 締役社長(現任)	(注)4	3
取締役	営業統轄 本部 東京開発営 業部長兼 P F I 推進 室長	城 野 茂	昭和27年10月4日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年4月 当社本社営業本部開発営業部長 平成14年8月 株式会社日本プロパティ・ソリュー ーションズ常務取締役 平成18年6月 当社取締役営業統轄本部近畿営業 担当 平成19年2月 当社取締役営業統轄本部東京開発 営業部長兼P F I 推進室長(現任)	(注)4	6
取締役	人事部長	田 中 稔	昭和23年1月12日生	昭和64年1月 当社入社 平成11年4月 当社情報システム室長兼企画グル ープ長 平成17年7月 当社人事部長 平成18年6月 当社取締役人事部長(現任) 平成20年6月 東京キャピタルマネジメント株式 会社取締役(現任)	(注)4	3
取締役	秘書室長	藤 澤 和 則	昭和27年3月29日生	昭和47年7月 当社入社 平成6年4月 当社社長室長 平成11年7月 株式会社ケイエヌ・ファシリテ ーズ代表取締役副社長 平成17年10月 株式会社ケイエヌ・ファシリテ ーズ代表取締役社長 平成18年7月 株式会社ケイエヌ・ファシリテ ーズ取締役 当社社長室長 平成19年6月 当社取締役社長室長 平成20年4月 当社取締役秘書室長(現任)	(注)4	3
取締役	—	天 野 健 二	昭和29年5月18日生	昭和61年3月 株式会社スリーエス入社 平成12年5月 同社取締役総務部長 平成16年5月 同社常務取締役事業統括本部長 平成19年5月 同社専務取締役事業統括本部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制室 担当	西岡 信 壽	昭和28年 8 月29日生	平成20年 6 月 平成21年 5 月	当社取締役管理統轄本部付 当社取締役内部統制室担当(現任)	(注)4	0
取締役	業務統轄 本部 東日本担当 部長	降 矢 直 樹	昭和31年 1 月27日生	昭和56年 3 月 平成12年 4 月 平成16年 7 月 平成18年 7 月 平成20年 1 月 平成20年11月 平成21年 5 月	当社入社 当社総務部長 当社社長室長 当社業務統轄本部部長 ㈱日本環境ソリューション取締役 (現任) N S コーポレーション㈱取締役 (現任) 当社業務統轄本部東日本担当部長 (現任) ㈱エヌ・ケイ・エス取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役	—	米 田 暢 爾	昭和13年 8 月15日生	昭和32年 4 月 平成 5 年 4 月 平成 8 年 4 月 平成10年10月 平成14年11月 平成14年11月 平成16年 6 月	西宮市職員 西宮市総務局長 西宮市企画財政局長 西宮市収入役 西宮市収入役退任 当社営業統轄本部理事 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4
監査役	—	楠 部 浩	昭和16年 1 月 5 日生	昭和35年 4 月 平成 5 年 7 月 平成10年 7 月 平成11年 9 月 平成15年 6 月	大阪国税局採用 神戸税務署副署長 西淀川税務署長 楠部税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	丹 羽 建 蔵	昭和19年 2 月22日生	昭和41年 3 月 昭和41年10月 昭和48年 8 月 昭和62年11月 平成19年 6 月	株式会社丹羽食料品店(現 株式 会社丹商)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	山 下 義 郎	昭和40年 4 月12日生	昭和63年 4 月 平成12年 8 月 平成14年 8 月 平成19年 6 月	東洋信託銀行株式会社(現 三菱 U F J 信託銀行株式会社)入社 株式会社カシワテック取締役社長 室長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							2,628

- (注) 1 監査役 楠部 浩、丹羽建蔵、山下義郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 福田慎太郎は、代表取締役会長 福田 武の長男であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しておりますが、現在該当者はありません。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性、透明性、効率性の向上という観点からその重要性について十分に認識しております。

またその仕組みを確立することが、株主をはじめ企業関係者、さらには社会からの評価を得るための基本的な要件であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

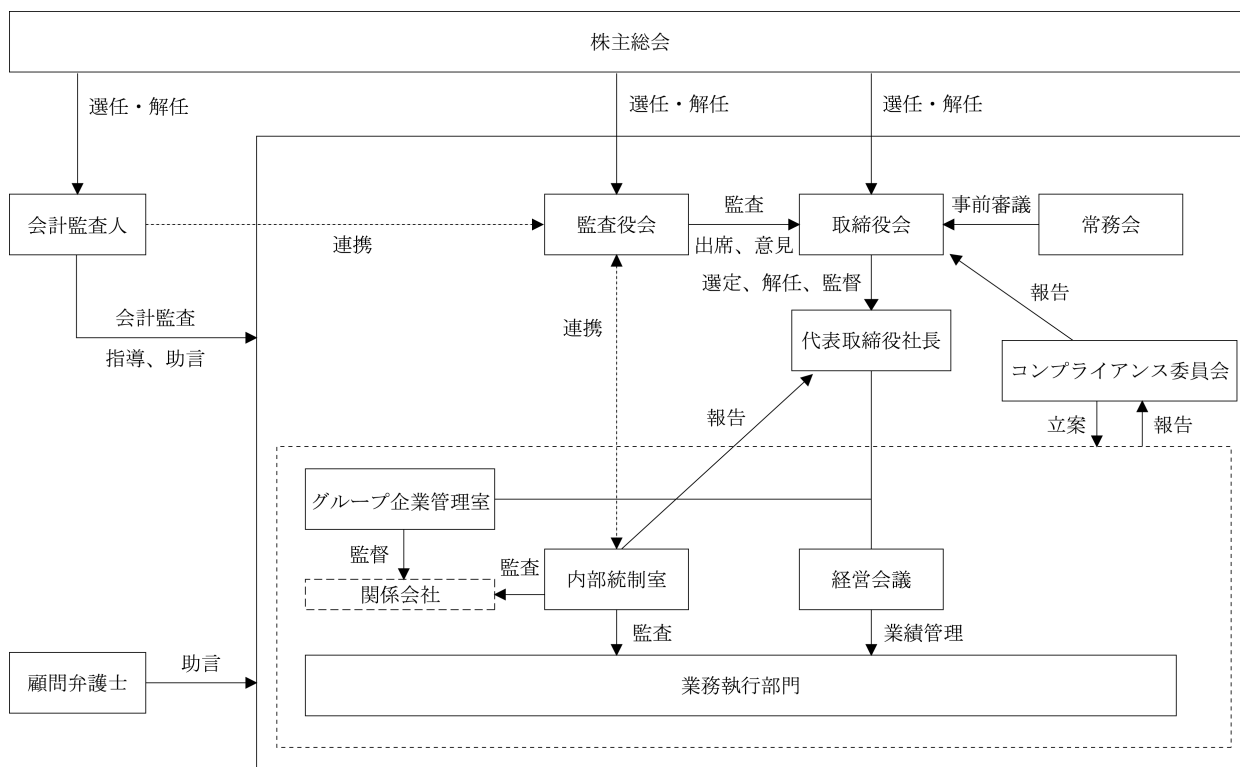
a 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営の透明化をより高めるべく、監査役員数に占める社外監査役比率を過半(現在4名中3名)としております。

監査役会は、年4回(3ヶ月毎)の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、各監査役の情報の共有を図るとともに、各監査役は、常務会、取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

また、各監査役は、出先機関を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役役に報告するなど、厳正な監視を行っております。

b 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要(平成21年3月31日現在)



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「組織規程」、「職務分掌規程」をはじめとする各種規程類により、職務分掌や決裁権限を明らかにするとともに管理担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。なお、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告することとしております。

また、法令違反やコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、「社内通報システム」を整備し運用しております。

これらの内部統制システムの遵守状況は、内部統制室が行う内部監査により確認されております。

d 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役会及び内部統制室が担当しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に社長へ報告を行います。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、内部統制室は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役監査につきましては、(1)の①に記載のとおりであります。

会計監査人と監査役との連携状況につきましては、監査計画の策定や監査現場への立会い及び監査実施状況の報告時等適時に連携、情報・意見交換を行っております。

e 会計監査の状況

当社は、あらた監査法人を会計監査人に選任し監査を受けております。

担当の指定社員・業務執行社員は、高濱 滋氏と稲留 修氏の2名の公認会計士であります。

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等14名、その他6名であります。

f 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は3名おりますが、人的関係も資本的關係もありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を管理部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し重要な法務課題については、顧問弁護士に相談し、的確な対応の検討・実施によりリスク管理を行っております。

投資案件の収益性、事業戦略性、運営上のリスクについては、取締役会の諮問機関として、事前の検討及び事後のモニタリングを実施する「投資委員会」、「運営リスク検討委員会」を設けて投資案件等のリスク管理を行っております。

その他のリスク管理については、適宜社内で調整を行い迅速な対応ができる体制を整えております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	
取締役	330,657千円
監査役	21,000千円
計	351,657千円

(注) 当事業年度に係る役員賞与及び役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

なお、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

④ その他

a 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は会社法第427条第1項の最低限度額を限度とする契約を締結しております。

b 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

c 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

d 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

e 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	47,700	—
連結子会社	—	—	4,560	—
計	—	—	52,260	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第43期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,594,987	12,183,097
受取手形及び売掛金	7,323,753	7,890,714
有価証券	9,196	204,241
事業目的匿名組合出資金	※1, ※2 1,329,359	※1, ※2 429,623
たな卸資産	74,571	—
貯蔵品	—	74,668
販売用不動産	—	※2 2,987,234
未収還付法人税等	—	343,676
繰延税金資産	435,637	571,242
その他	※2 458,322	※2 683,509
貸倒引当金	△11,566	△28,071
流動資産合計	21,214,259	25,339,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,371,156	※2 3,609,483
減価償却累計額	△1,907,812	△1,999,016
建物及び構築物 (純額)	1,463,344	1,610,467
機械装置及び運搬具	126,567	197,972
減価償却累計額	△94,154	△97,740
機械装置及び運搬具 (純額)	32,413	100,232
工具、器具及び備品	638,171	714,397
減価償却累計額	△401,709	△448,068
工具、器具及び備品 (純額)	236,462	266,329
土地	※2 1,254,009	※2 1,254,009
リース資産	—	112,880
減価償却累計額	—	△9,120
リース資産 (純額)	—	103,760
建設仮勘定	2,800	—
有形固定資産合計	2,989,028	3,334,797
無形固定資産		
電話加入権	33,715	34,718
ソフトウェア	34,248	876,627
のれん	442,005	427,577
リース資産	—	16,129
ソフトウェア仮勘定	410,051	—
無形固定資産合計	920,019	1,355,051
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,390,943	※1, ※2 4,675,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
匿名組合出資金	37,067	15,166
長期貸付金	※2 571,193	※2 563,507
長期前払費用	7,826	11,574
敷金及び保証金	1,832,925	1,939,324
会員権	454,138	425,923
繰延税金資産	951,417	1,235,051
その他	1,749,679	1,094,099
貸倒引当金	△650,736	△648,217
投資その他の資産合計	11,344,452	9,311,676
固定資産合計	15,253,499	14,001,524
資産合計	36,467,758	39,341,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,565,978	4,103,562
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	—	※2 535,500
リース債務	—	22,548
未払費用	1,853,796	1,772,134
未払法人税等	1,465,100	524,274
未払消費税等	360,682	332,595
預り金	267,574	234,246
前受金	123,432	137,858
賞与引当金	647,916	665,476
役員賞与引当金	81,620	82,150
その他	150,101	69,922
流動負債合計	8,516,199	8,480,265
固定負債		
長期ノンリコースローン	—	※2 1,442,000
リース債務	—	98,261
繰延税金負債	4,668	—
退職給付引当金	71,143	124,345
役員退職慰労引当金	443,289	470,290
長期預り保証金	1,075,921	1,402,473
その他	1,685	7,069
固定負債合計	1,596,706	3,544,438
負債合計	10,112,905	12,024,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,016	499,127
利益剰余金	22,167,998	22,713,544
自己株式	△56,631	△58,928
株主資本合計	25,610,383	26,153,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△335,335	△547,150
評価・換算差額等合計	△335,335	△547,150
少数株主持分	1,079,805	1,710,161
純資産合計	26,354,853	27,316,754
負債純資産合計	36,467,758	39,341,457

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	66,388,224	71,392,197
売上原価	52,843,064	※1 58,393,462
売上総利益	13,545,160	12,998,735
販売費及び一般管理費		
販売費	280,135	288,999
人件費	4,726,832	5,160,003
賞与引当金繰入額	189,680	187,690
役員賞与引当金繰入額	81,620	80,397
役員退職慰労引当金繰入額	28,047	60,126
退職給付費用	51,184	79,510
旅費交通費及び通信費	677,372	744,914
消耗品費	480,593	466,756
賃借料	753,621	784,859
保険料	172,303	177,229
減価償却費	143,600	174,145
租税公課	58,633	63,881
事業税	87,721	75,953
貸倒引当金繰入額	4,272	59,294
のれん償却額	126,357	132,121
その他	933,442	965,645
販売費及び一般管理費合計	8,795,412	9,501,522
営業利益	4,749,748	3,497,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	173,754	165,816
投資有価証券売却益	3,000	57
受取賃貸料	51,178	48,327
保険配当金	44,262	39,066
匿名組合投資利益	791,153	—
移転補償金	—	35,081
その他	55,061	47,866
営業外収益合計	1,118,408	336,213
営業外費用		
支払利息	2,632	4,937
投資有価証券売却損	—	964
賃貸費用	42,931	41,974
持分法による投資損失	18,604	573
匿名組合投資損失	—	21,901
固定資産除売却損	—	22,871
その他	16,452	14,428
営業外費用合計	80,619	107,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
経常利益	5,787,537	3,725,778
特別損失		
投資有価証券評価損	542,001	1,278,813
減損損失	—	※2 52,884
貸倒引当金繰入額	500,000	—
その他	14,584	47,381
特別損失合計	1,056,585	1,379,078
税金等調整前当期純利益	4,730,952	2,346,700
法人税、住民税及び事業税	2,537,085	1,243,953
法人税等調整額	△77,662	△112,372
法人税等合計	2,459,423	1,131,581
少数株主利益	114,181	11,555
当期純利益	2,157,348	1,203,564

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
前期末残高	498,960	499,016
当期変動額		
自己株式の処分	56	111
当期変動額合計	56	111
当期末残高	499,016	499,127
利益剰余金		
前期末残高	20,668,706	22,167,998
当期変動額		
剰余金の配当	△329,035	△329,013
剰余金の配当(中間)	△329,021	△329,005
当期純利益	2,157,348	1,203,564
当期変動額合計	1,499,292	545,546
当期末残高	22,167,998	22,713,544
自己株式		
前期末残高	△52,389	△56,631
当期変動額		
自己株式の取得	△4,448	△2,569
自己株式の処分	206	272
当期変動額合計	△4,242	△2,297
当期末残高	△56,631	△58,928
株主資本合計		
前期末残高	24,115,277	25,610,383
当期変動額		
剰余金の配当	△329,035	△329,013
剰余金の配当(中間)	△329,021	△329,005
当期純利益	2,157,348	1,203,564
自己株式の取得	△4,448	△2,569
自己株式の処分	262	383
当期変動額合計	1,495,106	543,360
当期末残高	25,610,383	26,153,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	468,613	△335,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△803,948	△211,815
当期変動額合計	△803,948	△211,815
当期末残高	△335,335	△547,150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	468,613	△335,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△803,948	△211,815
当期変動額合計	△803,948	△211,815
当期末残高	△335,335	△547,150
少数株主持分		
前期末残高	1,002,375	1,079,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,430	630,356
当期変動額合計	77,430	630,356
当期末残高	1,079,805	1,710,161
純資産合計		
前期末残高	25,586,265	26,354,853
当期変動額		
剰余金の配当	△329,035	△329,013
剰余金の配当(中間)	△329,021	△329,005
当期純利益	2,157,348	1,203,564
自己株式の取得	△4,448	△2,569
自己株式の処分	262	383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△726,518	418,541
当期変動額合計	768,588	961,901
当期末残高	26,354,853	27,316,754

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,730,952	2,346,700
減価償却費	164,355	215,983
減損損失	—	52,884
のれん償却額	126,357	132,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,558	5,244
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,620	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,373	26,123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,559	27,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	495,128	13,986
持分法による投資損益 (△は益)	18,604	573
受取利息及び受取配当金	△173,754	△165,816
匿名組合投資損益 (△は益)	△791,153	21,901
支払利息	2,632	4,937
固定資産除売却損益 (△は益)	—	22,871
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,000	907
投資有価証券評価損益 (△は益)	542,001	1,278,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△407,285	△138,272
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△349,785	645,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,416	1,589
その他の資産の増減額 (△は増加)	104,601	258,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	390,870	42,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,848	△37,207
その他の負債の増減額 (△は減少)	△462,600	△258,279
その他	△44,261	△8,086
小計	4,349,392	4,489,468
利息及び配当金の受取額	959,781	160,454
利息の支払額	△2,632	△4,937
法人税等の支払額	△1,832,590	△2,424,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,473,951	2,220,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△495,604	△195,650
定期預金の払戻による収入	395,586	345,754
有形及び無形固定資産の取得による支出	△278,317	△1,007,771
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,164	223
投資有価証券の取得による支出	△1,444,575	△134,362
投資有価証券の売却による収入	14,000	20,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △386,006
連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	—	※2 △105,960
匿名組合出資金の払戻による収入	62,933	—
貸付けによる支出	△8,860	△286,552
貸付金の回収による収入	17,716	106,766
貸借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	318,477	△9,126
預り保証金の増減額 (△は減少)	△313,841	175,919
その他	△49,639	98,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776,960	△1,377,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,700,000
リース債務の返済による支出	—	△9,564
自己株式の増減額 (△は増加)	△4,186	△2,186
少数株主への払戻による支出	—	△16,903
配当金の支払額	△659,032	△622,138
少数株主への配当金の支払額	△35,000	△43,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,218	△694,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	998,773	147,856
現金及び現金同等物の期首残高	10,265,528	11,264,301
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	90,358
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,264,301	※1 11,502,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 10社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社日本環境ソリューション(平成20年1月15日付「株式会社カーサ」より社名変更) 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 旭洋開発株式会社 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 12社 連結子会社の名称 株式会社スリーエス 株式会社日本環境ソリューション 有限会社三光開発 株式会社エヌ・ケイ・エス 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ 株式会社日本管財環境サービス 株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ 株式会社管財ファシリティ 東京キャピタルマネジメント株式会社 NSコーポレーション株式会社 合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた旭洋開発株式会社は、会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度においてNSコーポレーション株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において非連結子会社としておりました有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は、支配が一時的でなくなったことにより連結の範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社 3社 非連結子会社の名称 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合 合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合 連結の範囲から除いた理由 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社及び合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、当連結会計年度において取得したものでありますが、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は、当連結会計年度において追加取得したことにより子会社に該当することになりましたが、支配が一時的なものであり連結の範囲から除外しております。 なお、合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合、有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合については、持分法適用の非連結子会社としております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社の名称 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 連結の範囲から除いた理由 前連結会計年度にて取得したティ・エヌ・ケイビル管理株式会社と、当連結会計年度において取得した三洋技研株式会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用非連結子会社 2社 有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合 合同会社S R F 2007を営業者とする匿名組合 持分法適用関連会社 19社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合 株式会社いきいきライフ豊橋 エー・アイ特定目的会社 合同会社ビーイーターを営業者とする匿名組合 当連結会計年度において、共同出資により株式会社いきいきライフ豊橋を設立し、エー・アイ特定目的会社並びに合同会社ビーイーターを営業者とする匿名組合に対し出資したため、持分法適用関連会社を含めております。 前連結会計年度において持分法適用会社であったウェリア伏見株式会社は、会社を清算したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 1社 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び主要な会社名 持分法適用関連会社 20社 株式会社上越シビックサービス 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス P F I 六本木G R I P S株式会社 株式会社鶴崎コミュニティサービス 株式会社大分植田P F I マーケットピア神戸株式会社 鹿児島エコバイオP F I株式会社 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合 株式会社がまだすコミュニティサービス 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社 アイラック愛知株式会社 株式会社伊都コミュニティサービス 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合 合同会社瀬戸内を営業者とする匿名組合 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合 株式会社いきいきライフ豊橋 エー・アイ特定目的会社 合同会社ビーイーターを営業者とする匿名組合 株式会社下関コミュニティスポーツ 株式会社熊本合同庁舎P F I 当連結会計年度において、共同出資により株式会社下関コミュニティスポーツ及び株式会社熊本合同庁舎P F Iを設立したため、持分法適用関連会社を含めております。 前連結会計年度において持分法適用会社であった有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しています。 前連結会計年度において持分法適用会社であった合同会社S R F 2007を営業者とする匿名組合と有限会社アルテ横浜を営業者とする匿名組合は連結子会社としたため、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社 2社 ティ・エヌ・ケイビル管理株式会社 三洋技研工業株式会社 持分法非適用関連会社 1社 PACT PROPERTY PTY LIMITED 上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																					
<p>③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>③ 同左</p>																					
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ及び東京キャピタルマネジメント株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td style="text-align: center;">2月29日</td> <td style="text-align: center;">*1</td> </tr> <tr> <td>旭洋開発株式会社</td> <td style="text-align: center;">2月29日</td> <td style="text-align: center;">*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		有限会社三光開発	2月29日	*1	旭洋開発株式会社	2月29日	*1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社及びNSコーポレーション株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社三光開発</td> <td style="text-align: center;">2月28日</td> <td style="text-align: center;">*1</td> </tr> <tr> <td>合同会社SRF2007</td> <td style="text-align: center;">2月28日</td> <td style="text-align: center;">*1</td> </tr> <tr> <td>営業者とする匿名組合 有限会社アルテ横浜 営業者とする匿名組合</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> <td style="text-align: center;">*1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		有限会社三光開発	2月28日	*1	合同会社SRF2007	2月28日	*1	営業者とする匿名組合 有限会社アルテ横浜 営業者とする匿名組合	1月31日	*1
会社名	決算日																					
有限会社三光開発	2月29日	*1																				
旭洋開発株式会社	2月29日	*1																				
会社名	決算日																					
有限会社三光開発	2月28日	*1																				
合同会社SRF2007	2月28日	*1																				
営業者とする匿名組合 有限会社アルテ横浜 営業者とする匿名組合	1月31日	*1																				
<p>4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。 a 貯蔵品 最終仕入原価法 b 販売用不動産 個別法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ192,843千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2～50年</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)</p> <p>旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 36～50年</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2～50年</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) _____</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。 匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。 (会計処理の変更) 匿名組合損益の持分相当額については従来、営業外損益に計上してはいましたが、匿名組合投資事業をはじめとする不動産ファンドマネジメント事業を主たる事業の一つと認識し、継続的に行うべく平成19年4月に東京キャピタルマネジメント㈱に分割し、これに伴い定款の事業目的の変更を行うなど組織的な対応を図り、匿名組合投資事業を営業取引として行うこととしたため、匿名組合損益のうち主たる事業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、当連結会計年度より営業損益に計上することに変更いたしました。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ ———</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込処理によっております。</p> <p>⑥ 匿名組合出資金の会計処理 当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。 匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>上記に関連し従来、匿名組合投資事業の間接費用として営業外費用に計上しておりました「匿名組合投資関連費用」につきましても同様の理由により、当連結会計年度より営業損益に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が35,265千円増加し、営業外収益が同額減少、販売費及び一般管理費が52,651千円増加し、営業外費用が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度より連結貸借対照表において事業目的で出資した匿名組合出資金は、投資その他の資産の「匿名組合出資金」から流動資産の「事業目的匿名組合出資金」に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が、1,329,359千円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、従来、匿名組合への出資に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合への出資による支出」及び「匿名組合からの出資返還による収入」として表示しておりましたが、事業目的の匿名組合出資につきましては、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業目的匿名組合出資金の増減額」として表示することといたしました。</p> <p>この変更により、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業目的匿名組合出資金の増減額」は349,785千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合への出資による支出」は363,046千円増加し、「匿名組合からの出資返還による収入」は13,261千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>	
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」、「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれるものは全て「貯蔵品」であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">1,329,359千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td> 関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">39,028千円</td> </tr> <tr> <td> その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">106,951千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114,828</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,144</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">157,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,829</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。 短期貸付金、投資有価証券のうち96,317千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は25,184,689千円であります。 事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は946,000千円であります。 投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 差入証による損害等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社ビーイーツ</td> <td style="text-align: right;">946,000千円</td> </tr> </table> <p>同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。 なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は946,000千円であります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td> <td style="text-align: right;">25,819千円</td> </tr> </table>	事業目的匿名組合出資金	1,329,359千円	投資有価証券		非連結子会社株式	15,000千円	関連会社株式	39,028千円	その他の関係会社有価証券	300,000千円	事業目的匿名組合出資金	106,951千円	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,392	建物及び構築物	114,828	土地	107,450	投資有価証券	106,144	長期貸付金	157,064	合計	593,829	合同会社ビーイーツ	946,000千円	株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	25,819千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">429,623千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td> 関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">45,956千円</td> </tr> <tr> <td> その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">165,127千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,706,581</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108,769</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">130,291</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">157,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,377,680</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。 短期貸付金、投資有価証券のうち120,464千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は27,870,613千円あります。 事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,790,000千円あります。 販売用不動産は、金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1,977,500千円あります。 投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 差入証による損害等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合同会社ビーイーツ</td> <td style="text-align: right;">1,790,000千円</td> </tr> </table> <p>同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸借契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。 なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸借契約の借入残高は1,790,000千円あります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td> <td style="text-align: right;">24,057千円</td> </tr> </table>	事業目的匿名組合出資金	429,623千円	投資有価証券		非連結子会社株式	122,000千円	関連会社株式	45,956千円	その他の関係会社有価証券	300,000千円	事業目的匿名組合出資金	165,127千円	販売用不動産	2,706,581	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	2,346	建物及び構築物	108,769	土地	107,450	投資有価証券	130,291	長期貸付金	157,116	合計	3,377,680	合同会社ビーイーツ	1,790,000千円	株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,057千円
事業目的匿名組合出資金	1,329,359千円																																																										
投資有価証券																																																											
非連結子会社株式	15,000千円																																																										
関連会社株式	39,028千円																																																										
その他の関係会社有価証券	300,000千円																																																										
事業目的匿名組合出資金	106,951千円																																																										
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,392																																																										
建物及び構築物	114,828																																																										
土地	107,450																																																										
投資有価証券	106,144																																																										
長期貸付金	157,064																																																										
合計	593,829																																																										
合同会社ビーイーツ	946,000千円																																																										
株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	25,819千円																																																										
事業目的匿名組合出資金	429,623千円																																																										
投資有価証券																																																											
非連結子会社株式	122,000千円																																																										
関連会社株式	45,956千円																																																										
その他の関係会社有価証券	300,000千円																																																										
事業目的匿名組合出資金	165,127千円																																																										
販売用不動産	2,706,581																																																										
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	2,346																																																										
建物及び構築物	108,769																																																										
土地	107,450																																																										
投資有価証券	130,291																																																										
長期貸付金	157,116																																																										
合計	3,377,680																																																										
合同会社ビーイーツ	1,790,000千円																																																										
株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,057千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
———	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 192,843千円</p> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">大阪府 豊中市</td> <td style="text-align: center;">商業ビル</td> <td style="text-align: center;">52,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、子会社は各社を1つの単位に、また、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,884千円)として計上しております。 賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)	賃貸 不動産	土地及び 建物	大阪府 豊中市	商業ビル	52,884
用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)							
賃貸 不動産	土地及び 建物	大阪府 豊中市	商業ビル	52,884							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,531	1,436	98	26,869

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,436株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 98株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	329,034	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	329,021	16.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329,013	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,869	1,181	128	27,922

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,181株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 128株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	329,013	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	329,005	16.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,996	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,594,987千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△330,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,264,301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,594,987千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,686	現金及び現金同等物	11,264,301	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,183,097千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△680,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,502,515</td> </tr> </table> <p>※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合 (平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,261,961千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,924</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,455,618</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△503,105</td> </tr> <tr> <td>事業目的匿名組合出資金 (持分法評価額)</td> <td style="text-align: right;">△118,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合への出資価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,000</td> </tr> <tr> <td>合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">72,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：匿名組合への出資による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,960</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">NSコーポレーション株式会社 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,042,231千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266,594</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">108,868</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△774,146</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△125,993</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△40,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,685</td> </tr> <tr> <td>NSコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,006</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,183,097千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△680,582	現金及び現金同等物	11,502,515	流動資産	2,261,961千円	流動負債	△6,924	固定負債	△1,455,618	少数株主持分	△503,105	事業目的匿名組合出資金 (持分法評価額)	△118,314	匿名組合への出資価額	178,000	合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合の現金及び現金同等物	72,040	差引：匿名組合への出資による支出	105,960	流動資産	1,042,231千円	固定資産	266,594	のれん	108,868	流動負債	△774,146	固定負債	△125,993	少数株主持分	△40,869	株式の取得価額	476,685	NSコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物	90,679	差引：子会社株式の取得による支出	386,006
現金及び預金勘定	11,594,987千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,686																																														
現金及び現金同等物	11,264,301																																														
現金及び預金勘定	12,183,097千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△680,582																																														
現金及び現金同等物	11,502,515																																														
流動資産	2,261,961千円																																														
流動負債	△6,924																																														
固定負債	△1,455,618																																														
少数株主持分	△503,105																																														
事業目的匿名組合出資金 (持分法評価額)	△118,314																																														
匿名組合への出資価額	178,000																																														
合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合の現金及び現金同等物	72,040																																														
差引：匿名組合への出資による支出	105,960																																														
流動資産	1,042,231千円																																														
固定資産	266,594																																														
のれん	108,868																																														
流動負債	△774,146																																														
固定負債	△125,993																																														
少数株主持分	△40,869																																														
株式の取得価額	476,685																																														
NSコーポレーション株式会社の現金及び現金同等物	90,679																																														
差引：子会社株式の取得による支出	386,006																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	219,080	141,231	77,849	機械装置及び 運搬具	173,144	129,673	43,471
工具・器具・ 備品	1,099,845	602,555	497,290	工具・器具・ 備品	960,686	624,990	335,696
ソフトウェア	652,579	491,629	160,950	ソフトウェア	313,021	236,332	76,689
合計	1,971,504	1,235,415	736,089	合計	1,446,851	990,995	455,856
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				240,569千円			
1年超				249,913			
合計				490,482			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				351,178千円			
減価償却費相当額				316,256			
支払利息相当額				15,214			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,103,937	1,527,496	423,559	321,535	364,502	42,967
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	9,827	9,827	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	93,646	137,398	43,752	30,430	34,570	4,140
	小計	1,207,410	1,674,721	467,311	351,965	399,072	47,107
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,019,398	2,978,630	△1,040,768	3,573,478	2,624,056	△949,422
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	19,833	19,827	△6
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	100,613	98,623	△1,990	151,467	134,323	△17,144
	小計	4,120,011	3,077,253	△1,042,758	3,744,778	2,778,206	△966,572
	合計	5,327,421	4,751,974	△575,447	4,096,743	3,177,278	△919,465

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について451,536千円の減損処理を行っております。
 なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるかと認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があるかと認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,278,813千円の減損処理を行っております。
 なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるかと認められる場合を除き、期末日における時価が、取得原価に比べ50%以上下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があるかと認められる場合を除き、期末日における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率等の検討により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
14,000	3,000	—	20,356	57	964

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	505,247	463,518
非上場内国債券(注)	500,000	500,000
合同金銭信託	200,000	200,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	88,889	70,737

(注) 本債券には、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債(注)	—	500,000	—	—	—	500,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	9,196	207,696	—	—	204,241	—	—	—
合計	9,196	707,696	—	—	204,241	500,000	—	—

(注) 本社債には、回収可能性を勘案して貸倒引当金の個別引当を設定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度(当社及び連結子会社4社)、退職一時金制度(連結子会社3社)及び中小企業退職金共済制度(連結子会社2社)を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,035,568千円	△2,177,169千円
(2) 年金資産	1,573,334千円	1,248,168千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△462,234千円	△929,001千円
(4) 未認識数理計算上の差異	539,203千円	895,579千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	76,969千円	△33,422千円
(6) 前払年金費用	148,112千円	90,923千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△71,143千円	△124,345千円

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	195,205千円	208,802千円
(2) 利息費用	37,566千円	40,066千円
(3) 期待運用収益	△60,014千円	△47,200千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,807千円	117,521千円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	202,564千円	319,189千円

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年～6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産の部	(1)	流動資産・流動負債の部
	繰延税金資産 千円		繰延税金資産 千円
	未払事業税 126,204		税務上の繰越欠損金 13,906
	賞与引当金 265,138		未払事業税 48,989
	貸倒引当金 6,371		賞与引当金 273,178
	その他 37,924		貸倒引当金 6,394
	繰延税金資産合計 435,637		事業目的匿名組合出資金評価損 212,669
			たな卸資産評価損 38,943
			その他 43,594
			繰延税金資産小計 637,673
			評価性引当額 △53,004
			繰延税金資産合計 584,669
			繰延税金負債との相殺 △13,427
			繰延税金資産の純額 571,242
			繰延税金負債
			未収還付事業税 13,427
			繰延税金負債合計 13,427
			繰延税金資産との相殺 △13,427
			繰延税金負債の純額 —
(2)	固定資産・固定負債の部	(2)	固定資産・固定負債の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金 177,315		税務上の繰越欠損金 164,511
	退職給付引当金 28,794		役員退職慰労引当金 188,116
	貸倒引当金 249,127		退職給付引当金 50,620
	各種会員権評価損 130,313		貸倒引当金 255,778
	投資有価証券評価損 347,240		各種会員権評価損 142,138
	その他有価証券評価差額金 236,302		投資有価証券評価損 309,880
	減損損失 111,923		その他有価証券評価差額金 370,955
	その他 56,111		減損損失 131,707
	繰延税金資産小計 1,337,125		その他 58,229
	評価性引当額 △329,475		繰延税金資産小計 1,671,934
	繰延税金資産合計 1,007,650		評価性引当額 △399,024
	繰延税金負債との相殺 △56,233		繰延税金資産合計 1,272,910
	繰延税金資産の純額 951,417		繰延税金負債との相殺 △37,859
	繰延税金負債		繰延税金資産の純額 1,235,051
	前払年金費用 60,695		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 206		前払年金費用 37,859
	繰延税金負債合計 60,901		繰延税金負債合計 37,859
	繰延税金資産との相殺 △56,233		繰延税金資産との相殺 △37,859
	繰延税金負債の純額 4,668		繰延税金負債の純額 —

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 住民税均等割等 1.1 のれん償却額 1.1 連結子会社の使用税率差異 0.6 評価性引当額の増加 7.0 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.0%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.7$ 住民税均等割等 2.5 のれん償却額 2.3 連結子会社の使用税率差異 0.9 評価性引当額の増加 2.5 その他 $\Delta 0.4$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.2%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産フ ァンドマ ネジメ ント事 業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,035,290	5,766,739	1,960,042	626,153	66,388,224	—	66,388,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	58,035,290	5,766,739	1,960,042	626,153	66,388,224	—	66,388,224
営業費用	51,486,474	5,115,759	1,842,363	355,984	58,800,580	2,837,896	61,638,476
営業利益	6,548,816	650,980	117,679	270,169	7,587,644	(2,837,896)	4,749,748
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	18,108,997	1,396,220	393,587	2,397,238	22,296,042	14,171,716	36,467,758
減価償却費	69,006	4,873	1,998	3,158	79,035	82,864	161,899
資本的支出	42,839	2,080	1,436	6,411	52,766	473,306	526,072

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役員提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物総合管理事業」、「施設管理事業」、「人材派遣事業」の3区分としておりました。「不動産ファンドマネジメント事業」はこれまで「建物総合管理事業」の一部としておりましたが、当連結会計年度期首に戦略的重要性の見地から東京キャピタルマネジメント株式会社へ会社分割により同事業を移転し、今後の事業展開を考慮した結果、当連結会計年度より「不動産ファンドマネジメント事業」として事業区分を独立することといたしました。

また、事業実態を的確に表現するため、「建物総合管理事業」を「建物管理運営事業」、「施設管理事業」を「環境施設管理事業」へと、それぞれ名称を変更いたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産フ ァンドマ ネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,662,648	5,369,226	1,901,691	672,911	61,606,476	—	61,606,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,662,648	5,369,226	1,901,691	672,911	61,606,476	—	61,606,476
営業費用	47,382,437	4,783,669	1,731,447	359,995	54,257,548	2,811,230	57,068,778
営業利益	6,280,211	585,557	170,244	312,916	7,348,928	(2,811,230)	4,537,698
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,884,875	1,349,352	512,660	1,819,206	21,566,093	13,517,502	35,083,595
減価償却費	72,817	5,919	2,466	—	81,202	87,005	168,207
資本的支出	38,400	3,250	370	16,196	58,216	33,888	92,104

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ⑥ 匿名組合出資金の会計処理(会計処理の変更)」に記載のとおり、事業目的で出資した匿名組合損益の持分損益と、それに対応する費用をそれぞれ営業損益として計上しております。

この変更により、不動産ファンドマネジメント事業において従来の方法によった場合と比較して、売上高が35,265千円、営業費用が52,651千円それぞれ増加し、営業利益が17,386千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファ ンドマネジ メント事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,469,154	6,259,969	1,506,199	557,314	599,561	71,392,197	—	71,392,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,469,154	6,259,969	1,506,199	557,314	599,561	71,392,197	—	71,392,197
営業費用	55,947,212	5,642,549	1,533,454	1,110,182	557,572	64,790,969	3,104,015	67,894,984
営業利益又は 営業損失(△)	6,521,942	617,420	△27,255	△552,868	41,989	6,601,228	(3,104,015)	3,497,213
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	19,501,168	1,440,304	221,465	4,382,627	919,368	26,464,932	12,876,525	39,341,457
減価償却費	102,523	4,365	1,949	35,885	1,236	145,958	99,745	245,703
減損損失	—	—	—	—	—	—	52,884	52,884
資本的支出	304,760	6,397	3,010	405	10,545	325,117	692,956	1,018,073

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

3 追加情報

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」の4区分としておりました。当連結会計年度よりNSコーポレーション株式会社を連結子会社といたしました。同社の事業の主体は建物管理であるものの、その他にイベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介業務等を営んでおり、従来の当社グループの事業区分とは異なる領域であるため、当連結会計年度よりそれらの事業を「その他の事業」として独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の種類別セグメント情報への影響はありません。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 会計方針の変更

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、不動産ファンドマネジメント事業で192,843千円増加し、営業損失も同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等	日本サービスマスター(有) (注)1	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接23.0	兼任1人	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	106,854	—	—	損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法に基づいて取引を行います。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,286	—	—	事務手数料については、当社と関連を有しない第三者をより見直しを比較検討の上、覚書により決定しております。

- (注) 1 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長 福田 武と専務取締役 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	取引条件ないし取引 条件の決定方針等
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	㈱ちば シティ 消費生 活ピア エフ・サ ービス	千葉県 千葉市 中央区	15,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 33.3	なし	作業 受託	担保提供	155,914 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	㈱上越 シビック サービス	新潟県 上越市	100,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 40.0	兼任 1人	作業 受託	担保提供	678,838 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都 港区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 20.0	なし	作業 受託	担保提供	5,336,801 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	㈱鶴崎 コミュニ ティサ ービス	大分県 大分市	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	1,006,450 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	㈱大分 植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	1,011,813 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	鹿児島 エコパ イオ P F I ㈱	福岡県 福岡市 博多区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 15.0	なし	作業 受託	担保提供	2,715,451 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	㈱がま だすコ ミュニ ティサ ービス	熊本県 熊本市	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 25.0	なし	作業 受託	担保提供	1,937,600 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
	㈱伊都 コミュニ ティサ ービス	福岡県 福岡市 南区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	1,877,387 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。
マーケ ットピ ア神戸 ㈱	兵庫県 神戸市 中央区	10,000	建物総 合管理 事業	(所有) 直接 30.0	なし	作業 受託	担保提供	163,282 (注)	—	—	金融機関からの借 入に対し、担保の 提供を行ったもの であります。	

(注) 担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター(株) (注)1	兵庫県 西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有) 直接 22.9	損害保険 契約取次 役員の兼任	損害保険料の支払	110,422	—	—
							事務手数料の受取	2,286	—	—

(注) 1 日本サービスマスター(株)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「親会社及び法人主要株主等」グループの属性「その他の関係会社」及び「主要株主」にも該当しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入力しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス	千葉県 千葉市 中央区	15,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 33.3	作業受託 役員の兼任	担保提供	139,502 (注)	—	—
	㈱上越シビックサービス	新潟県 上越市	100,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 40.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	639,729 (注)	—	—
	P F I 六本木 G R I P S ㈱	東京都 港区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 20.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	4,874,996 (注)	—	—
	㈱鶴崎コミュニティサービス	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	944,545 (注)	—	—
	㈱大分植田 P F I	大分県 大分市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	949,578 (注)	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I ㈱	福岡県 福岡市 博多区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 15.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	2,962,762 (注)	—	—
	㈱がまだすコミュニティサービス	熊本県 熊本市	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 25.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,895,093 (注)	—	—
	㈱伊都コミュニティサービス	福岡県 福岡市 南区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	1,505,021 (注)	—	—
マーケットピア ㈱	兵庫県 神戸市 中央区	10,000	建物管理 運営事業	(所有) 直接 30.0	作業受託 役員の兼任	担保提供	168,988 (注)	—	—	

(注) いずれも金融機関からの借入に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当連結会計年度の末日現在の債務残高であります。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて開示対象に追加される関連当事者はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

会社分割(平成19年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①名称及び事業の内容

分割会社：日本管財株式会社

建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、労働者派遣業務

承継会社：東京キャピタルマネジメント株式会社

不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、匿名組合への出資、投資コンサルティング業務

②当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社に不動産ファンドマネジメント事業を分割(簡易分割)いたしました。

③東京キャピタルマネジメント株式会社の不動産ファンドマネジメント事業への特化により、グループ各社が専門性を発揮することを目的としたこの吸収分割においては、同社が当社の100%子会社であるため、同社は分割にあたり新株を発行しておりません。

④分割後の分割会社及び継承会社において、名称及び事業内容の変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しておりません。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,229円13銭	1株当たり純資産額	1,245円32銭
1株当たり当期純利益	104円91銭	1株当たり当期純利益	58円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,354,853	27,316,754
普通株式に係る純資産額(千円)	25,275,048	25,606,593
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,079,805	1,710,161
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	26,869	27,922
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,563,284	20,562,231

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,157,348	1,203,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,157,348	1,203,564
普通株式の期中平均株式数(株)	20,563,852	20,562,795

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年6月2日開催の取締役会において、株式会社資生堂の建設・不動産、印刷・イベント等の事業を推進する子会社である資生堂開発株式会社の株式の譲り受け並びにファシリティマネジメント業務等の業務受託について、平成20年9月の最終合意に向けて協議することを目的とした基本合意書を株式会社資生堂との間で締結いたしました。

1. 株式譲受等の目的

株式会社資生堂は、同社グループの不動産の一部を保有し、建設・不動産業務及び印刷・イベント業務等を担っている資生堂開発株式会社を「資産保有会社」と「業務運営会社」に会社分割し、「業務運営会社」の株式の90%を資生堂グループ外のファシリティマネジメント専門会社である当社へ譲渡すること及びファシリティマネジメント業務等を委託することとし、資生堂グループにおいてはファシリティマネジメントの向上並びにコスト削減の両立、当社においてはグループの拡充と連結業績の向上をそれぞれ目的としております。

2. 株式譲受等の相手

株式会社資生堂

3. 株式譲受等の対象会社の名称、事業内容、規模

- (1) 商号：資生堂開発株式会社
- (2) 代表者：代表取締役社長 田辺 俊治
- (3) 所在地：東京都中央区銀座七丁目5番5号
- (4) 設立年月日：昭和44年12月8日
- (5) 主な事業内容：建設・不動産・資産運用・印刷・イベント・研修所運営管理業務
- (6) 決算期：3月
- (7) 従業員数：84名
- (8) 資本金の額：495百万円
- (9) 発行済株式総数：990,000株
- (10) 株主構成及び所有割合：株式会社資生堂（100%）

* (7)から(9)については、平成20年3月31日現在の状況です。

4. 株式譲受等の時期

平成20年9月末日を目途としております。

5. その他

取得価額や取得方法を含め、取得に関する詳細については、平成20年9月末日を目途に決定いたします。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	—	535,500	5.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	22,548	4.5	—
長期ノンリコースローン(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,442,000	1.6	平成22年8月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	98,261	5.1	平成24年4月30日～ 平成27年3月22日
合計	—	2,098,309	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期ノンリコースローン及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期ノンリコースローン	1,442,000	—	—	—
リース債務	23,538	24,639	22,313	18,081

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	16,957,536	17,504,025	18,403,355	18,527,281
税金等調整 前四半期純 利益又は純 損失(△)金 額 (千円)	1,088,476	806,117	641,395	△189,288
四半期純利 益又は純損 失(△)金額 (千円)	549,992	409,718	275,337	△31,483
1株当たり 四半期純利 益又は純損 失(△)金額 (円)	26.75	19.92	13.39	△1.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,384	3,941,225
受取手形	24,240	4,765
売掛金	※3 5,410,501	※3 5,208,796
有価証券	9,196	4,240
貯蔵品	13,951	10,832
前払費用	197,272	183,307
未収入金	21,776	19,078
短期貸付金	※1, ※3 629,139	※1, ※3 926,381
従業員に対する短期貸付金	2,516	1,142
立替金	91,822	108,109
未収還付法人税等	—	234,439
繰延税金資産	182,854	101,561
その他	12,043	23,126
貸倒引当金	△2,000	△13,100
流動資産合計	10,311,699	10,753,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,001,761	※1 3,220,267
減価償却累計額	△1,668,668	△1,756,658
建物（純額）	1,333,092	1,463,608
構築物	※1 60,677	※1 76,319
減価償却累計額	△39,094	△41,876
構築物（純額）	21,583	34,442
機械及び装置	22,889	22,765
減価償却累計額	△19,437	△20,076
機械及び装置（純額）	3,452	2,688
車両運搬具	32,143	32,352
減価償却累計額	△20,141	△24,849
車両運搬具（純額）	12,001	7,503
工具、器具及び備品	480,670	526,597
減価償却累計額	△295,015	△316,741
工具、器具及び備品（純額）	185,654	209,855
土地	※1 1,165,521	※1 1,165,521
リース資産	—	40,540
減価償却累計額	—	△6,107
リース資産（純額）	—	34,433
建設仮勘定	2,800	—
有形固定資産合計	2,724,106	2,918,054

(単位：千円)

	第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	15,091	15,091
ソフトウェア	15,810	829,186
リース資産	—	4,215
のれん	6,190	6,543
ソフトウェア仮勘定	410,050	—
無形固定資産合計	447,143	855,036
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,337,202	※1 3,736,342
関係会社株式	※1 1,950,828	※1 2,467,547
匿名組合出資金	37,066	15,165
長期貸付金	※1 25,489	※1 24,436
関係会社長期貸付金	※1 545,312	※1 539,018
長期前払費用	1,218	685
敷金及び保証金	1,127,474	1,337,589
会員権	404,247	373,266
保険積立金	75,920	29,079
破産更生債権等	56,618	50,757
賃貸建物	123,650	107,470
減価償却累計額	△22,654	△25,108
賃貸建物(純額)	100,996	82,361
賃貸土地	90,443	53,739
繰延税金資産	979,970	1,017,011
長期預金	800,000	400,000
その他	72,208	24,450
貸倒引当金	△617,449	△611,249
投資その他の資産合計	10,987,549	9,540,202
固定資産合計	14,158,799	13,313,292
資産合計	24,470,499	24,067,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	4,515
買掛金	※3 3,547,951	※3 3,430,003
リース債務	—	9,534
未払金	357,417	261,952
未払消費税等	148,442	138,857
未払法人税等	850,729	—
未払給料	417,383	412,706
未払社会保険料	136,776	140,033
預り金	122,390	133,612

(単位：千円)

	第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
関係会社預り金	—	700,000
前受金	87,667	87,056
賞与引当金	237,500	234,242
役員賞与引当金	70,000	70,000
その他	79,114	41,293
流動負債合計	6,055,374	5,663,808
固定負債		
リース債務	—	29,469
役員退職慰労引当金	437,010	465,340
長期預り保証金	588,274	803,129
その他	—	1,541
固定負債合計	1,025,284	1,299,479
負債合計	7,080,659	6,963,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	216	327
資本剰余金合計	499,016	499,127
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	1,716,785	1,625,110
利益剰余金合計	14,277,985	14,186,310
自己株式	△56,631	△58,928
株主資本合計	17,720,371	17,626,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△330,530	△522,597
評価・換算差額等合計	△330,530	△522,597
純資産合計	17,389,840	17,103,911
負債純資産合計	24,470,499	24,067,199

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
役務提供売上高	46,083,774	49,063,289
商品売上高	312,356	324,047
売上高合計	46,396,130	49,387,336
売上原価		
役務提供売上原価	38,908,841	41,898,166
商品売上原価	229,832	245,290
売上原価合計	39,138,674	42,143,457
売上総利益	7,257,455	7,243,879
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,304	11,659
広告宣伝費	94,039	97,230
役員報酬	230,480	227,527
給料及び手当	1,762,647	1,920,623
賞与	256,328	267,004
賞与引当金繰入額	91,711	90,480
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
役員退職慰労金	130	—
役員退職慰労引当金繰入額	25,580	54,130
退職給付費用	27,708	44,302
法定福利費	296,802	321,435
福利厚生費	23,585	22,172
研修費	16,089	14,000
募集費	28,696	32,471
会議費	8,685	8,631
交際費	44,823	48,025
旅費及び交通費	198,537	239,349
車両費	69,345	75,124
通信費	82,675	88,303
水道光熱費	45,248	45,549
消耗品費	16,054	18,255
事務用品費	355,662	337,672
租税公課	48,170	49,557
事業税	69,141	57,084
減価償却費	104,957	139,727
修繕費	7,601	1,774
保険料	130,614	136,060
賃借料	375,830	388,604
図書費	8,789	8,006
諸会費	16,923	17,577

(単位：千円)

	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
支払手数料	173,110	284,361
寄付金	1,217	1,738
貸倒引当金繰入額	3,156	49,187
雑費	211,287	134,506
販売費及び一般管理費合計	4,906,939	5,302,135
営業利益	2,350,515	1,941,743
営業外収益		
受取利息	55,559	43,946
受取配当金	※1 424,749	※1 297,349
投資有価証券売却益	1,500	50
受取賃貸料	51,178	48,326
保険配当金	32,566	28,850
経営指導料	36,000	36,000
匿名組合投資利益	791,152	—
雑収入	27,276	26,313
営業外収益合計	1,419,983	480,837
営業外費用		
支払利息	2,632	4,528
投資有価証券売却損	—	963
賃貸費用	42,930	41,974
匿名組合投資損失	—	21,900
固定資産除売却損	—	9,151
雑損失	6,358	12,396
営業外費用合計	51,921	90,915
経常利益	3,718,578	2,331,665
特別損失		
投資有価証券評価損	489,008	1,277,564
ゴルフ会員権評価損	—	30,981
減損損失	—	※2 52,883
貸倒引当金繰入額	500,000	—
その他	14,584	28,130
特別損失合計	1,003,592	1,389,560
税引前当期純利益	2,714,985	942,105
法人税、住民税及び事業税	1,439,740	212,520
法人税等調整額	△61,765	163,243
法人税等合計	1,377,974	375,763
当期純利益	1,337,010	566,341

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1 労務費			11,140,846	28.6	11,653,709	27.8	
2 経費							
外注費		26,189,086			28,511,763		
減価償却費		12,005			12,974		
その他		1,566,903	27,767,995	71.4	1,719,719	30,244,457	72.2
役務提供売上原価			38,908,841	100.0	41,898,166	100.0	

(注) 1 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであり、現業部門と販売・一般管理部門とに共通して発生する費用については、所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

2 上記の「労務費」に含まれている「賞与引当金繰入額」は、第43期145,788千円、第44期143,762千円であります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首たな卸高		11,835	4.9	13,951	5.4
2 当期仕入高		231,949	95.1	242,171	94.6
合計		243,784	100.0	256,122	100.0
3 期末たな卸高		13,951		10,832	
商品売上原価		229,832		245,290	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,800	498,800
その他資本剰余金		
前期末残高	159	216
当期変動額		
自己株式の処分	56	111
当期変動額合計	56	111
当期末残高	216	327
資本剰余金合計		
前期末残高	498,959	499,016
当期変動額		
自己株式の処分	56	111
当期変動額合計	56	111
当期末残高	499,016	499,127
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251,200	251,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,310,000	12,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,036,071	1,716,785
当期変動額		
剰余金の配当	△329,033	△329,012

(単位：千円)

	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
剰余金の配当(中間)	△329,021	△329,005
当期純利益	1,337,010	566,341
分割型の会社分割による減少	△998,240	—
当期変動額合計	△319,285	△91,675
当期末残高	1,716,785	1,625,110
利益剰余金合計		
前期末残高	14,597,271	14,277,985
当期変動額		
剰余金の配当	△329,033	△329,012
剰余金の配当(中間)	△329,021	△329,005
当期純利益	1,337,010	566,341
分割型の会社分割による減少	△998,240	—
当期変動額合計	△319,285	△91,675
当期末残高	14,277,985	14,186,310
自己株式		
前期末残高	△52,388	△56,631
当期変動額		
自己株式の取得	△4,448	△2,568
自己株式の処分	206	271
当期変動額合計	△4,242	△2,297
当期末残高	△56,631	△58,928
株主資本合計		
前期末残高	18,043,842	17,720,371
当期変動額		
剰余金の配当	△329,033	△329,012
剰余金の配当(中間)	△329,021	△329,005
当期純利益	1,337,010	566,341
分割型の会社分割による減少	△998,240	—
自己株式の取得	△4,448	△2,568
自己株式の処分	262	382
当期変動額合計	△323,471	△93,861
当期末残高	17,720,371	17,626,509

(単位：千円)

	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	461,412	△330,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△791,942	△192,066
当期変動額合計	△791,942	△192,066
当期末残高	△330,530	△522,597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	461,412	△330,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△791,942	△192,066
当期変動額合計	△791,942	△192,066
当期末残高	△330,530	△522,597
純資産合計		
前期末残高	18,505,254	17,389,840
当期変動額		
剰余金の配当	△329,033	△329,012
剰余金の配当(中間)	△329,021	△329,005
当期純利益	1,337,010	566,341
分割型の会社分割による減少	△998,240	—
自己株式の取得	△4,448	△2,568
自己株式の処分	262	382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△791,942	△192,066
当期変動額合計	△1,115,414	△285,928
当期末残高	17,389,840	17,103,911

【重要な会計方針】

項目	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p>

項目	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 537 949 638"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1456 949 1523"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 賃貸建物 旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1657 949 1691"> <tr> <td>建物</td> <td>36～50年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	その他の 有形固定資産	2～20年	自社利用のソフトウェア	5年	のれん	5年	建物	36～50年	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1053 537 1396 638"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 賃貸建物 同左</p>	建物	2～50年	その他の 有形固定資産	2～20年
建物	2～50年															
その他の 有形固定資産	2～20年															
自社利用のソフトウェア	5年															
のれん	5年															
建物	36～50年															
建物	2～50年															
その他の 有形固定資産	2～20年															

項目	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) _____	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。 匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【表示方法の変更】

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,333</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は25,184,688千円であります。</p>	短期貸付金	1,391千円	建物	106,518	構築物	8,309	土地	107,450	投資有価証券	64,600	関係会社株式	63,000	長期貸付金	6,250	関係会社長期貸付金	150,814	合計	508,333	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,281</td> </tr> </table> <p>建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、期末日現在の債務残高は27,870,613千円であります。</p>	短期貸付金	2,346千円	建物	101,396	構築物	7,372	土地	107,450	投資有価証券	64,600	関係会社株式	63,000	長期貸付金	6,250	関係会社長期貸付金	150,866	合計	503,281
短期貸付金	1,391千円																																				
建物	106,518																																				
構築物	8,309																																				
土地	107,450																																				
投資有価証券	64,600																																				
関係会社株式	63,000																																				
長期貸付金	6,250																																				
関係会社長期貸付金	150,814																																				
合計	508,333																																				
短期貸付金	2,346千円																																				
建物	101,396																																				
構築物	7,372																																				
土地	107,450																																				
投資有価証券	64,600																																				
関係会社株式	63,000																																				
長期貸付金	6,250																																				
関係会社長期貸付金	150,866																																				
合計	503,281																																				
<p>2 偶発債務</p> <p>管理費等の返還債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td> <td style="text-align: right;">25,819千円</td> </tr> </table>	株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	25,819千円	<p>2 偶発債務</p> <p>管理費等の返還債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ</td> <td style="text-align: right;">24,056千円</td> </tr> </table>	株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,056千円																																
株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	25,819千円																																				
株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ	24,056千円																																				
<p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">395,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">627,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">983,027千円</td> </tr> </table>	売掛金	395,431千円	短期貸付金	627,609千円	買掛金	983,027千円	<p>※3 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">436,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">924,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">664,813千円</td> </tr> </table>	売掛金	436,386千円	短期貸付金	924,979千円	買掛金	664,813千円																								
売掛金	395,431千円																																				
短期貸付金	627,609千円																																				
買掛金	983,027千円																																				
売掛金	436,386千円																																				
短期貸付金	924,979千円																																				
買掛金	664,813千円																																				

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金315,000千円が含まれております。 ———	※1 営業外収益のうち関係会社に対するものとして受取配当金189,400千円が含まれております。 ※2 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>大阪府 豊中市</td> <td>商業ビル</td> <td style="text-align: right;">52,883</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、営業資産を管理会計上の営業部門単位に、投資資産及び遊休資産については1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。賃貸料水準の著しい下落に伴い、上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,883千円)として計上しております。賃貸不動産の回収可能価額については、正味売却可能価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価しております。	用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)	賃貸 不動産	土地及び 建物	大阪府 豊中市	商業ビル	52,883
用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)							
賃貸 不動産	土地及び 建物	大阪府 豊中市	商業ビル	52,883							

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,531	1,436	98	26,869

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,436株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	98株
------------------	-----

第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,869	1,181	128	27,922

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,181株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	128株
------------------	------

(リース取引関係)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	70,591	43,438	27,152	機械装置	69,103	52,905	16,198
工具・器具・備品	858,632	485,673	372,959	工具・器具・備品	661,683	434,531	227,152
車両運搬具	60,805	42,706	18,098	車両運搬具	31,302	22,479	8,822
ソフトウェア	593,346	453,219	140,127	ソフトウェア	255,901	192,628	63,273
合計	1,583,376	1,025,038	558,337	合計	1,017,989	702,543	315,445
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			256,887千円	1年内			168,057千円
1年超			327,584	1年超			161,067
合計			584,472	合計			329,124
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			334,300千円	支払リース料			266,804千円
減価償却費相当額			312,639千円	減価償却費相当額			243,307千円
支払利息相当額			15,016千円	支払利息相当額			10,215千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 72,889千円</p> <p>賞与引当金 95,000</p> <p>その他 14,964</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 182,854</p> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 174,804</p> <p>貸倒引当金 247,779</p> <p>各種会員権評価損 79,055</p> <p>投資有価証券評価損 412,460</p> <p>その他有価証券評価差額金 232,206</p> <p>減損損失 111,922</p> <p>その他 76,786</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,335,015</p> <p>評価性引当額 △329,475</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,005,540</p> <p>繰延税金負債との相殺 △25,570</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 979,970</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 25,570</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 25,570</p> <p>繰延税金資産との相殺 △25,570</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.5%</p> <p>役員賞与 1.2%</p> <p>評価性引当額の増加 12.1%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産・流動負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 93,697千円</p> <p>その他 13,086</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 106,783</p> <p>繰延税金負債との相殺 △5,222</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 101,561</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 5,222</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,222</p> <p>繰延税金資産との相殺 △5,222</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p> <p>(2) 固定資産・固定負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 186,136</p> <p>貸倒引当金 249,739</p> <p>各種会員権評価損 91,448</p> <p>投資有価証券評価損 271,391</p> <p>その他有価証券評価差額金 351,198</p> <p>減損損失 131,706</p> <p>その他 75,109</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,356,730</p> <p>評価性引当額 △333,160</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,023,570</p> <p>繰延税金負債との相殺 △6,558</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,017,011</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 6,558</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,558</p> <p>繰延税金資産との相殺 △6,558</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 —</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

会社分割(平成19年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①名称及び事業の内容

分割会社：日本管財株式会社

建物及び関連設備に関するメンテナンス業務、警備業務、労働者派遣業務

承継会社：東京キャピタルマネジメント株式会社

不動産ファンド事業に関するファイナンスアレンジメント業務、匿名組合への出資、投資コンサルティング業務

②当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社に不動産ファンドマネジメント事業を分割(簡易分割)いたしました。

③東京キャピタルマネジメント株式会社の不動産ファンドマネジメント事業への特化により、グループ各社が専門性を発揮することを目的としたこの吸収分割においては、同社が当社の100%子会社であるため、同社は分割にあたり新株を発行していません。

④分割後の分割会社及び継承会社において、名称及び事業内容の変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準上、共通支配下の取引に該当するため「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」203-2項に基づき処理しております。従って、この会計処理が損益に与える影響はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第43期	第44期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	845円67銭	831円81銭
1株当たり当期純利益	65円02銭	27円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第43期	第44期
	(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,389,840	17,103,911
普通株式に係る純資産額(千円)	17,389,840	17,103,911
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	26,869	27,922
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,563,284	20,562,231

2 1株当たり当期純利益

項目	第43期	第44期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,337,010	566,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,337,010	566,341
普通株式の期中平均株式数(株)	20,563,852	20,562,795

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年6月2日開催の取締役会において、株式会社資生堂の建設・不動産、印刷・イベント等の事業を推進する子会社である資生堂開発株式会社の株式の譲り受け並びにファシリティマネジメント業務等の業務受託について、平成20年9月の最終合意に向けて協議することを目的とした基本合意書を株式会社資生堂との間で締結いたしました。

1. 株式譲受等の目的

株式会社資生堂は、同社グループの不動産の一部を保有し、建設・不動産業務及び印刷・イベント業務等を担っている資生堂開発株式会社を「資産保有会社」と「業務運営会社」に会社分割し、「業務運営会社」の株式の90%を資生堂グループ外のファシリティマネジメント専門会社である当社へ譲渡すること及びファシリティマネジメント業務等を委託することとし、資生堂グループにおいてはファシリティマネジメントの向上並びにコスト削減の両立、当社においてはグループの拡充と連結業績の向上をそれぞれ目的としております。

2. 株式譲受等の相手

株式会社資生堂

3. 株式譲受等の対象会社の名称、事業内容、規模

- (1) 商 号：資生堂開発株式会社
- (2) 代 表 者：代表取締役社長 田辺 俊治
- (3) 所 在 地：東京都中央区銀座七丁目5番5号
- (4) 設 立 年 月 日：昭和44年12月8日
- (5) 主な事業内容：建設・不動産・資産運用・印刷・イベント・研修所運営管理業務
- (6) 決 算 期：3月
- (7) 従 業 員 数：84名
- (8) 資 本 金 の 額：495百万円
- (9) 発行済株式総数：990,000株
- (10) 株主構成及び所有割合：株式会社資生堂（100%）

* (7)から(9)については、平成20年3月31日現在の状況です。

4. 株式譲受等の時期

平成20年9月末日を目途としております。

5. その他

取得価額や取得方法を含め、取得に関する詳細については、平成20年9月末日を目途に決定いたします。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸一鋼管(株)	196,000	413,560
		(株)パイロットコーポレーション	1,735	211,843
		大東建託(株)	57,500	189,750
		ライオン(株)	377,000	173,043
		三精輸送機(株)	477,000	166,950
		(株)ハイレックス コーポレーション	279,700	162,226
		(株)立花エレテック	234,700	156,075
		(株)奥村組	437,000	152,076
		東プレ(株)	205,300	141,862
		(株)明光ネットワークジャパン	294,800	127,353
		(株)日本医療事務センター	202,400	87,032
		石原薬品(株)	89,200	84,740
		(株)住友倉庫	204,000	77,928
		(株)アデランスホールディングス	92,000	65,320
		ブルドックソース(株)	308,000	64,680
		(株)ミルボン	29,280	61,634
		(株)寺岡製作所	163,900	61,462
		(株)大林組	112,000	53,536
		ホーチキ(株)	83,000	44,073
		大阪有機化学工業株	106,500	37,594
		(有)ジーエフエー	600	30,000
その他(50銘柄)	1,604,321	448,255		
計		5,555,936	3,010,996	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ユニディオコーポレーション 第1回無担保社債	500,000	500,000
計			500,000	500,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券		A I Gザ・ジャパン・ キャピタリスト	800 4,240
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド	10,829 42,559
		ワールド・ソブリンインカム	8,400 79,405
		ドイチェ・ジャパン ・グロース・オープン	3,000 20,286
		システムオープン	3,500 12,358
		投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1 70,736
計		26,530	229,587

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,001,761	234,507	16,001	3,220,267	1,756,658	95,141	1,463,608
構築物	60,677	15,642	—	76,319	41,876	2,782	34,442
機械及び装置	22,889	—	124	22,765	20,076	721	2,688
車両運搬具	32,143	660	451	32,352	24,849	5,143	7,503
工具、器具 及び備品	480,670	48,432	2,505	526,597	316,741	23,988	209,855
土地	1,165,521	—	—	1,165,521	—	—	1,165,521
リース資産	—	40,540	—	40,540	6,107	6,107	34,433
建設仮勘定	2,800	220,424	223,224	—	—	—	—
有形固定資産計	4,766,463	560,207	242,307	5,084,364	2,166,309	133,883	2,918,054
無形固定資産							
電話加入権	15,091	—	—	15,091	—	—	15,091
ソフトウェア	39,869	833,878	—	873,747	44,561	20,502	829,186
リース資産	—	4,784	—	4,784	568	568	4,215
のれん	8,638	2,400	—	11,038	4,495	2,047	6,543
ソフトウェア仮勘定	410,050	468,649	878,700	—	—	—	—
無形固定資産計	473,650	1,309,711	878,700	904,661	49,625	23,118	855,036
長期前払費用	1,218	—	532	685	—	—	685
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	芦屋研修所増築工事	198,223千円
ソフトウェア	新基幹システム構築	818,030千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	芦屋研修所増築完成に伴う振替	223,224千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システム完成に伴う振替	878,700千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
流動資産に係る貸倒引当金	2,000	13,100	—	2,000	13,100
投資その他の資産に係る貸倒引当金	617,449	38,087	39,700	4,587	611,249
賞与引当金	237,500	234,242	237,500	—	234,242
役員賞与引当金	70,000	70,000	70,000	—	70,000
役員退職慰労引当金	437,010	54,130	25,800	—	465,340

(注) 1 流動資産に係る貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資その他の資産にかかる貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,468
預金	
当座預金	2,817,991
普通預金	647,765
定期預金	465,000
計	3,930,757
合計	3,941,225

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大日	3,885
東建コーポレーション(株)	880
合計	4,765

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	4,765
合計	4,765

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱自動車工業㈱	415,903
三菱UFJ信託銀行㈱	207,493
ライオン㈱	126,614
㈱パノラマ・ホテルズワン	90,340
三菱ふそうトラック・バス㈱	87,757
その他	4,280,689
合計	5,208,796

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,423,721	51,837,666	52,001,835	5,259,553	90.8	1.2

(注) 1 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には、消費税等2,450,330千円が含まれております。

2 次期繰越高には、流動資産に計上した売掛金5,208,796千円その他、長期化しているため投資その他の資産に計上した売掛金50,757千円が含まれております。

ニ 貯蔵品

品名	金額(千円)
管球類	2,674
その他	8,158
合計	10,832

② 固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
㈱管財ファシリティ	711,000
㈱NSコーポレーション	476,685
㈱日本管財環境サービス	370,042
㈱日本環境ソリューション	297,378
㈱日本プロパティ・ソリューションズ	188,000
その他	424,441
合計	2,467,547

ロ 賃借不動産保証金・敷金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	492,075
明治安田生命保険(相)	278,436
(有)イセビル	181,953
鈴木三栄(株)	50,572
森トラスト(株)	47,423
その他	287,127
合計	1,337,589

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ケイ・エス	580,451
三菱電機ビルテクノサービス(株)	97,564
日本電技(株)	64,537
(株)管財ファシリティ	58,731
(株)日立ビルシステム	42,579
その他	2,586,141
合計	3,430,003

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.nkanzai.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年9月30日並びに3月31日現在の株主名簿に記載された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主に対し、一律2,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成20年4月1日
近畿財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書 平成20年4月10日
近畿財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書 平成21年3月2日
近畿財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度
(第43期) 自 平成19年4月1日 平成20年6月27日
至 平成20年3月31日 近畿財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 事業年度
(第44期第1四半期) 自 平成20年4月1日 平成20年8月14日
至 平成20年6月30日 近畿財務局長に提出。
- 事業年度
(第44期第2四半期) 自 平成20年7月1日 平成20年11月14日
至 平成20年9月30日 近畿財務局長に提出。
- 事業年度
(第44期第3四半期) 自 平成20年10月1日 平成21年2月13日
至 平成20年12月31日 近畿財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度
(第42期) 自 平成18年4月1日 平成20年11月12日
至 平成19年3月31日 近畿財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度
(第43期) 自 平成19年4月1日 平成20年11月12日
至 平成20年3月31日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 房 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は主たる事業目的で出資した匿名組合投資損益の持分相当額についての損益を、営業外損益に計上する方法から営業損益に計上する方法に変更した。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）5 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月30日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 留 修 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準を原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本管財株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本管財株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は事業年度の末日後、基幹システムを更改している。この基幹システムの更改は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 房 弘 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美 若 晃 伸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月30日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 留 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【会社名】	日本管財株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 慎太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【縦覧に供する場所】	日本管財株式会社東京本部 (東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル) 日本管財株式会社大阪本部 (大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号 ソーラ新大阪21) 日本管財株式会社九州支店 (福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長 福田慎太郎は、当社及び連結会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、適切に整備され、運用されていても固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではありません。しかし、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することでその目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を基盤として、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲につきましては、当社グループにおいて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の判断は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行い、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、当社の連結子会社5社及び持分法適用会社20社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価（外注費、人件費）、買掛金に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成21年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

事業年度の末日後、当社の基幹システムを更改いたしました。この基幹システムの更改は、翌期以降の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【会社名】	日本管財株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 慎太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【縦覧に供する場所】	日本管財株式会社東京本部 (東京都中央区神田多町2丁目2番地 神田21ビル) 日本管財株式会社大阪本部 (大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号 ソーラ新大阪21) 日本管財株式会社九州支店 (福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。